

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 有価証券報告書 |
| 【根拠条文】 | 証券取引法第24条第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成18年12月27日 |
| 【事業年度】 | 第7期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社アプレシオ |
| 【英訳名】 | APRECIO CO.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 馬場 正信 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都江東区東陽二丁目3番20号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。） |
| 【電話番号】 | 03 - 5337 - 0031 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 小林 伸吉 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿八丁目11番1号 日東星野ビル3階 |
| 【電話番号】 | 03 - 5337 - 0031 |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役管理本部長 小林 伸吉 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目3番17号） |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|--------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 |
| 売上高 (千円) | 431,440 | 673,897 | 1,275,904 | 2,101,108 | 2,953,368 |
| 経常利益又は経常損失 (千円) | 33,654 | 3,749 | 16,264 | 162,518 | 55,913 |
| 当期純利益又は当期純損失 (千円) | 51,853 | 4,230 | 12,068 | 164,409 | 172,413 |
| 持分法を適用した場合の投資損益 (千円) | - | - | - | - | - |
| 資本金 (千円) | 206,950 | 326,864 | 443,561 | 511,370 | 749,370 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,297 | 3,204 | 4,478.25 | 14,112.75 | 16,112.75 |
| 純資産額 (千円) | 8,879 | 252,948 | 506,757 | 806,767 | 1,278,353 |
| 総資産額 (千円) | 198,671 | 393,710 | 856,010 | 1,616,159 | 2,517,776 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 6,846.31 | 78,947.57 | 113,159.68 | 57,165.84 | 79,338.00 |
| 1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円) | 40,103.52 | 2,009.67 | 3,566.25 | 11,692.62 | 10,915.71 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円) | - | - | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 4.5 | 64.2 | 59.2 | 49.9 | 50.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 193.4 | 3.2 | 3.2 | 25.0 | 16.5 |
| 株価収益率 (倍) | - | - | - | - | 11.6 |
| 配当性向 (%) | - | - | - | - | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 19,302 | 65,882 | 348,567 | 26,113 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 62,997 | 198,191 | 471,302 | 959,292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円) | - | 209,581 | 315,559 | 342,675 | 979,316 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円) | - | 174,399 | 381,618 | 601,557 | 647,694 |
| 従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人) | 9 (61) | 17 (144) | 25 (237) | 59 (309) | 95 (397) |

- (注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 3. 持分法を適用した場合の投資損益については、関連会社が存在しないため、記載しておりません。
 4. 株価収益率については、第6期までは当社株式は非上場・非登録でありますので記載しておりません。
 5. 証券取引法第193条の2の規定に基づき、第4期、第5期及び第6期の財務諸表につきましては中央青山監査法人の監査を受けており、第7期の財務諸表につきましてはあらた監査法人の監査を受けておりますが、第3期の財務諸表につきましては監査を受けておりません。
 6. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益について、第3期及び第7期は潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。第4期及び第6期は、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。また、第5期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 7. 第3期の1株当たり当期純損失金額については、期中平均株式数により計算しております。
 8. 第4期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
 9. 第6期の1株当たり当期純利益金額は、平成17年8月5日付で、普通株式1株を3株に分割しておりますので、当該株式の分割が期首に行われたものとして算出しております。

2【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|---|
| 平成12年 1月 | 複合カフェの直営店の店舗運営及びフランチャイズ展開を目的として東京都港区赤坂において株式会社アイエルワイコーポレーション設立 |
| 3月 | 長野県南安曇郡穂高町にフランチャイズ加盟 1号店「I LOVE 遊」穂高店オープン |
| 6月 | 東京都江戸川区に直営 1号店「I LOVE 遊」西葛西店オープン ビリヤード、ダーツコーナー開設 |
| 12月 | 埼玉県入間市に直営 2号店「I LOVE 遊」入間店オープン |
| 平成13年 6月 | 日本複合カフェ協会設立に伴い加盟 |
| 12月 | 福岡市中央区天神に「I LOVE 遊」GIGA天神店（フランチャイズ加盟店）オープン 全国35店舗となる（フランチャイズ加盟店を含む） |
| 平成14年 5月 | オンラインゲームの店内提供開始 |
| 7月 | 本社を埼玉県川口市へ移転 |
| 平成15年 4月 | 福岡県久留米市に直営 3号店「I LOVE 遊」久留米店オープン |
| 6月 | 東京都江東区に直営 4号店「I LOVE 遊」東陽町店オープン |
| 7月 | 本社を東京都江東区東陽へ移転 |
| 8月 | 北海道札幌市清田区に直営 5号店「I LOVE 遊」札幌里塚店オープン 全国41店舗となる（フランチャイズ加盟店を含む） |
| 12月 | 女性が一人でも気軽に利用できる上質なテイストの新感覚ブランド「アプレシオ」を展開すべく 東京都新宿区に「アプレシオ」新宿ハイジア店（直営）オープン |
| 平成16年 3月 | 「アプレシオ」新宿ハイジア店にタイ古式ストレッチコーナー「アジアンヒーリングサロン」開設 |
| 4月 | 経営効率及び収益力の向上を目的として有限会社ティーアールエムを吸収合併し、「I LOVE 遊」ブランドの赤羽西口店、なんば店、吉祥寺店を直営化 |
| 8月 | 静岡県藤枝市に「アプレシオ」ブランド店舗第10号店「アプレシオ」藤枝店（フランチャイズ加盟店）オープン |
| 平成17年 4月 | 千葉県千葉市中央区の「フェスティバルウォーク蘇我」に「アプレシオ」ハーバーシティ蘇我店（直営）オープン 「アプレシオ」新宿ハイジア店に「ゲルマニウム温浴ブースfeel」開設 |
| 5月 | 本社機能を東京都新宿区西新宿へ移転 |
| 8月 | 商号を株式会社アプレシオへ変更 |
| 11月 | 名古屋証券取引所セントレックス市場へ株式上場 |
| 平成18年 4月 | 子会社、株式会社アプレシオテックサービス設立 |
| 8月 | 中国国営企業との業務提携契約締結 |

3【事業の内容】

(1) 事業の内容について

当社グループは、当社及び子会社1社で構成され、複合カフェの直営店運営及びフランチャイズ展開を行っております。

平成12年1月に設立し、複合カフェ「I LOVE 遊」ブランドとして店舗展開を開始いたしました。以来、オンラインゲーム、DVD、コミックなどのコンテンツの充実に加え、飲食の取り扱いを開始するなど「I LOVE 遊」におけるアミューズメントサービスの向上を図ってまいりました。

平成15年12月には「リラクゼーション分野における時間価値の最大化」を目指し、新たに「アプレシオ」ブランドを立ち上げました。「アプレシオ」ブランドは「I LOVE 遊」のノウハウを活かし、既存のアミューズメント機能の更なる拡充に加え、「女性が一人でも気軽に入れる店作り」「ビジネスマンが気軽に使えるセカンドオフィス」を目指し、シートのバリエーションの拡大、落着きのある内装、アジアンヒーリングサロンやゲルマニウム温浴などのリラクゼーション機能を充実させております。

当社は、これら「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」のブランドを直営店舗の運営と当該事業のフランチャイズチェーン本部運営を通じて展開しております。

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」に設置されている主要なアイテムは以下のとおりであります。

「アプレシオ」ブランド・「I LOVE 遊」ブランド共通のアイテム

| | |
|---------------|--|
| アミューズメント系アイテム | <ul style="list-style-type: none">・インターネットの利用（オンラインゲームの利用を含む）・コミック及び雑誌の閲覧・DVD等の映像ソフトの視聴・ビリヤード、ダーツ、卓球の利用 |
| リラクゼーション系アイテム | <ul style="list-style-type: none">・マッサージ席、リクライニング席、お座敷席、ソファ席・2つのブースを1つにつなげることのできるコネクティングルーム |
| 飲食系アイテム | <ul style="list-style-type: none">・ドリンクバー、アイスクリーム、フローズンドリンク・カレー、パスタ、丼等のフードメニュー |

「アプレシオ」ブランドは更に以下の点を充実させております。

| | |
|---------------|--|
| アミューズメント系アイテム | <ul style="list-style-type: none">・シアタールームの設置やビジネスユースに対応したパソコンスペースの設置や専用シートの設置を行うなど、「快適な空間」の提供を進めております。・カラオケルームの設置等コンテンツの拡大にも取り組んでおります。 |
| リラクゼーション系アイテム | <ul style="list-style-type: none">・ゲルマニウム温浴ブース、岩盤浴、炭盤浴等のデトックスサービス、アジアンヒーリングサロン、超音波美顔機やイオンスチームを設置し「女性の心と体に優しい」店作りを行っております。 |
| 飲食系アイテム | <ul style="list-style-type: none">・オープンカフェの設置・既存のメニューに加えて、オムレツやグラタン、ドリア、パンなどメニューの充実を行っております。 |

(2) フランチャイズ展開について

当社は、「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」の両ブランドにおいて直営店の運営の他にフランチャイズチェーンを展開しております。フランチャイズ本部の運営については、フランチャイズオーナーおよびフランチャイズ加盟店店長に対する研修制度のほかに、店舗運営のリソースや経験が無いという企業向けに当社自身が運営を受託するパートナー・コントラクト方式（注）という新たなパッケージを開発し、フランチャイズ加盟店の出店を促進しております。

（注）パートナー・コントラクト方式とは

「アプレシオ」ブランド店舗の開設時に要する費用は200坪で約90百万円程度かかり、工事の規模によっては1億円を超える例が少なくありません。パートナー・コントラクト方式は投資額が多く、出店は無理であると考えておられる方や、複合カフェのようなサービス業は経験がなく、運営する自信がないという方のための店舗運営の新しい方式です。当社が新規出店時に物件開発から店舗の内装工事、従業員の採用・教育、店舗運営までパッケージとして提供し、フランチャイズオーナーには一部の出店経費と毎月の店舗及び什器備品の利用料、運営受託手数料を負担していただきます。これにより初期投資を大幅に軽減することができますとともに当社の店舗運営ノウハウをご利用いただけます。

(3) 事業の収益構造

直営店事業

滞在時間に応じた利用料の他、飲食サービスの提供、アメニティグッズ等の販売を行うとともに、アジアンヒーリングサロン等の付加価値の高いサービスに対しては、個別に利用料の収入を得ております。

フランチャイズ関連事業

新規フランチャイズ店舗開設時における加盟金、オープン指導及び各種コンサルティングサービスの提供並びに店舗備品等の販売による収入に加え、開店後のロイヤリティ、運営受託手数料、物品販売等による収入を得ております。

(4) 事業展開における施策

顧客志向の店舗オペレーション強化のための施策について

(a) 会員制による顧客行動の把握

当社の店舗・施設の利用は一部オープンスペースを除き会員制となっており、会員がどのブースを利用しているかを把握し、顧客セグメント毎に施設の利用を分析し店舗運営に活かしております。また、店舗運営の健全性、安全性の確保にも役立てております。

(b) 顧客アンケートによるサービス向上

お客様のリクエストに100%応えることをモットーに店舗内でのアンケートを実施し、対応を図っております。

接客技術の向上について

独自の教育研修プログラムにより、ホスピタリティあふれるスタッフが対応するよう育成を図っております。お客様の求めるものをいち早く感じ取り先回りできる気配り、プライバシーに配慮した接客など、「ホスピタリティ産業」という誇りを持ってサービスを提供しております。

幅広い顧客層の獲得のための施策について

従来の複合カフェの利用層である10代から20代の若年層に加え、機能の充実、マーケットに即した店舗出店により、老若男女を問わない幅広い顧客層の獲得を図っております。

(a) 機能の充実

女性が一人でも気軽に入れる快適な空間を提供すべく、「アプレシオ」ブランド店舗において従来のアジアンヒーリングサロンやゲルマニウム温浴に加えて、岩盤浴や炭盤浴といった「リラクゼーション機能」の充実を図っております。

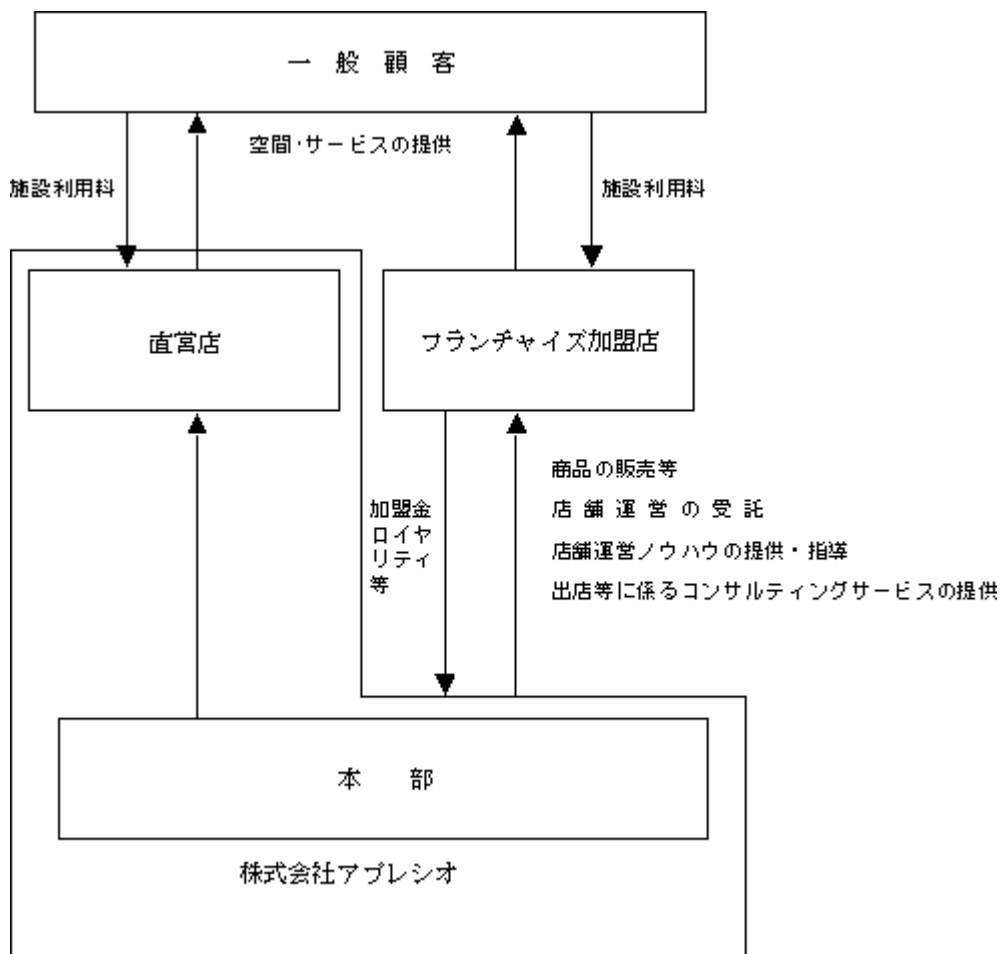
また、既存店舗の「アミューズメント機能」においてもコンテンツの拡充と設備の向上に努め、ビジネスマン層の利用促進にも取り組んでおります。

(b) マーケットに即した店舗出店

従来の駅前中小型店舗に加え、平成17年4月には郊外型大型商業施設「フェスティバルウォーク蘇我」に「アプレシオ」ハーバシティ蘇我店を出店するなどマーケットに応じた多様な店舗展開を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図で示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

当社は、企業集団を構成する重要な関係会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 95(397) | 31.5 | 1.2 | 3,844,337 |

(注) 1. 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パート、アルバイト、人材会社からの派遣社員を含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 事業規模の拡大に伴う採用増により、当期中において、従業員数36名及び臨時雇用者数88名がそれぞれ増加しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は原油高の影響による原材料費の高騰など景気の先行きが不透明であるものの、個人消費や企業の設備投資が景気拡大を支えていることがうかがえます。

当社が属する複合カフェ業界におきましては、複合カフェの認知一般化が進む一方、新規参入企業が更に増加し競争激化が更に進んでおります。

このような環境のなかで、当社は積極的なフランチャイズ開発を行う一方、新しい複合カフェのスタイルを構築すべくリゾート地への新規出店を行ってまいりました。

また、フランチャイズ本部としての機能強化のため、人材を雇用し加盟店のサポートを充実することを目指しました。

一方、当業界の健全な発展のため、自主規制としてペア席ブースの扉撤去を率先して実施いたしましたが、予想以上に店舗営業に影響を与え、これに起因してフランチャイズ加盟店の新規開拓のスピードが落ちる結果となりました。

以上の結果、当事業年度におきましては、売上高2,953,368千円（前期比40.6%増）と増収となったものの、経常損失55,913千円、当期純損失172,413千円と不本意な結果となりました。

各事業別の業績は次のとおりであります。

(直営店)

当事業年度は「アプレシオ」ブランドの一層の浸透と競争激化の中で他社との差別化を図るべく複合カフェの新しい形態への試行に注力しました。特に女性客獲得のため従来のゲルマニウム温浴に加えて、岩盤浴や炭盤浴施設の導入や「ピンクリボンフェスティバル」への参加等を行いました。また、男性向けコンテンツとして人気のゲーム機「麻雀格闘倶楽部」を導入するなど、お客様に対する様々なサービスを強化いたしました。

新規店舗の出店に関してはフランチャイズ加盟店の直営化2店舗（八王子駅前店、金沢駅西店）、他ブランドの複合カフェの営業譲受1店舗（川越店）、「I LOVE 遊」ブランドの店舗1店舗の売却（赤羽西口店）、リゾート地への出店2店舗（ガーデン軽井沢店・沖縄国際通り店）を行いました。

当事業年度においてはこれらの5店舗の新規出店コストと上述のとおりペア席ブースの扉を撤去による損益への影響により売上高1,162,096千円（前期比6.1%増）、売上総利益23,659千円（前期比75.8%減）にとどまりました。

(フランチャイズ関連)

当事業年度は、「アプレシオ」ブランドの浸透を背景に新たに22店舗の新規店舗がオープンいたしました。この結果売上高は1,791,272千円（前期比78.0%増）、売上総利益は529,545千円（前期比33.4%増）と大きく伸びました。

しかしながら、出店店舗のタイムリーな獲得が困難となったことや直営店の業績が計画を下回ったことにより上記出店数にとどまり計画未達成となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は前事業年度末より46,136千円増加し、647,694千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動で得られた資金は26,113千円(前期比92.5%減)となりました。この主な原因は税引前当期純損失163,886千円、減価償却費141,153千円、前受金の減少額55,799千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は959,292千円(前期比103.5%増)となりました。この主な原因は有形固定資産の取得による支出427,077千円、敷金保証金の支払による支出229,724千円、店舗の購入による支出197,607千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動で得られた資金は979,316千円(前期比185.8%増)となりました。これは社債発行による収入490,460千円及び株式の発行による収入640,575千円があり、一方で長期借入金の返済による支出151,720千円があったためであります。

2【販売の状況】

(1) 販売実績

当事業年度の販売実績を事業の種類別に示すと、次のとおりであります。

| 事業種類別 | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | 前期比(%) |
|-----------------|---|--------|
| 直営店事業(千円) | 1,162,096 | 106.1 |
| フランチャイズ関連事業(千円) | 1,791,272 | 178.0 |
| 合計(千円) | 2,953,368 | 140.6 |

(注)上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 店舗数の状況

| 地区名 | | 当事業年度末 (平成18年9月30日) | | 前期比増減 | |
|----------|--------|------------------------|---------|-------|---------|
| | | 直営 | フランチャイズ | 直営 | フランチャイズ |
| アプレシオ | 北海道 | 1 | 1 | - | 1 |
| | 甲信越・北陸 | 2 | 7 | 2 | 1 |
| | 関東 | 7 | 23 | 3 | 11 |
| | 東海 | - | 8 | - | 6 |
| | 近畿 | 1 | 5 | - | 2 |
| | 中国・四国 | - | 1 | - | 1 |
| | 九州・沖縄 | 1 | 4 | 1 | 1 |
| 計 | | 12 | 49 | 6 | 23 |
| I LOVE 遊 | 北海道 | - | 1 | - | - |
| | 甲信越・北陸 | - | 7 | - | - |
| | 関東 | - | 2 | 2 | 3 |
| | 東海 | - | 1 | - | 1 |
| | 近畿 | - | 2 | - | - |
| | 中国・四国 | - | 1 | - | 1 |
| | 九州・沖縄 | - | - | - | 2 |
| 計 | | - | 14 | 2 | 7 |
| 合計 | | 12 | 63 | 4 | 16 |

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、業界自体への期待が高まるものの、一方今後も競争激化が進むものと思われまます。お客様の満足の実現を目指し、絶えざる革新を続けることにより企業価値の最大化を目指してまいります。

具体的内容は以下のとおりであります。

(1) フランチャイズ加盟店の開拓について

当社の運営する複合カフェ事業は、今後ますます競争が加速すると予想されており、フランチャイズ加盟店の開発力が経営上の重要課題と認識しております。

今後も、加盟店開発体制の充実に努め、有力なフランチャイズ加盟店の開発を推進してまいります。

(2) コンテンツの充実及びサービスの向上

複合カフェ業界の競争が本格化する中、提供するコンテンツの充実、サービス向上の必要性がこれまで以上に高まってきております。当社は従来のアミューズメントサービスの充実に加え、ストレスの高い現代におけるリラクゼーションサービスの提供をすべく、豊富なコンテンツを用意してまいりました。

- ・くつろぎながらランチやディナーを楽しんでいただける魅力的な飲食メニュー
- ・疲れを癒したい方のための全身マッサージチェア、タイ古式ストレッチ、岩盤浴、炭盤浴
- ・ゆっくりデートを楽しみたい方のためのペア席、DVD、各種ゲーム、シアタールーム
- ・グループで楽しく遊びたい方ためのビリヤード、ダーツ、卓球
- ・リフレッシュしたい方ためのシャワー室、アメニティグッズ

今後も快適な空間の提供を行うべく、顧客志向を徹底しコンテンツの充実、サービスの向上を図り、更なる差別化に努めてまいります。

(3) 人材の確保及び育成環境について

当社の事業拡大の根幹はホスピタリティマインド溢れる人材に他ならないと認識しております。当社のフロントサービスはリゾートホテル並みのサービスクオリティを目指しており、徹底的に細やかな心遣いのできる体制作りのための人材の確保が必要となります。今後も人材の採用に積極的に取り組むとともに、3ヶ月毎に行う「店長研修」等を行ってまいります。また、新たな社内教育機関として「アプレシオ大学」を設立する予定であります。今後更に社員教育の充実に注力し、当社の理念を体現できる人材の育成に取り組んでまいります。

(4) 出店候補地の確保について

今後出店を予定している「アプレシオ」ブランドの複合カフェは、さまざまなコンテンツサービスを提供するため200坪を超える店舗規模となることが多いため、当社の出店条件に適した物件数が少なく、物件の確保が出店計画の遂行のための重要な課題であります。当社といたしましては、更に出店立地開発を強化し、タイムリーに優良な物件が確保できるよう努めてまいります。

(5) 個人情報管理について

当社は、お客様の個人情報管理に細心の注意を払い事業運営を行っておりますが、これを万全のものとするべく、現在プライバシーマークの取得に向けて社内の整備を進めております。

4【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資者の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、以下の記載事項は本株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点ご留意下さい。また、将来に関する事項については、当事業年度末で当社が判断したものであります。

(1) 当社の財政状態及び経営成績について

業歴が浅いことについて

当社の当期及び過去5期間の業績は下記のとおりであります。

| 回次 | 第2期 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|-----------------------|---------|---------|---------|-----------|-----------|-----------|
| 決算年月 | 平成13年9月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 |
| 売上高 (千円) | 632,399 | 431,440 | 673,897 | 1,275,904 | 2,101,108 | 2,953,368 |
| 経常利益又は経常損失 () (千円) | 121,053 | 33,654 | 3,749 | 16,264 | 162,518 | 55,913 |
| 当期純利益又は当期純損失 () (千円) | 121,720 | 51,853 | 4,230 | 12,068 | 164,409 | 172,413 |
| 資本金 (千円) | 190,950 | 206,950 | 326,864 | 443,561 | 511,370 | 749,370 |
| 発行済株式総数 (株) | 1,277 | 1,297 | 3,204 | 4,478.25 | 14,112.75 | 16,112.75 |
| 純資産額 (千円) | 44,733 | 8,879 | 252,948 | 506,757 | 806,767 | 1,278,353 |
| 総資産額 (千円) | 243,203 | 198,671 | 393,710 | 856,010 | 1,616,159 | 2,517,776 |

(注) 売上高には消費税等は含まれておりません。

当社は平成12年1月に設立以降、第1期から第3期までフランチャイズ本部としてのノウハウ蓄積を努めるとともに新規出店に注力してまいりましたため、赤字決算となっておりますが、第4期に黒字を達成してからは、順調に業績を伸ばしてまいりました。

しかしながら、当社の利益水準はまだ低く、当社の想定外の費用が発生した場合には当社の経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、当社は業歴が浅く、期間業績比較を行うために十分な財務数値を得ることができません。従って、当社の過年度の経営成績及び財政状態は、今後の当社の経営成績及び財政状態の見通しを推測する判断材料として不十分である可能性があります。

業績の変動について

当社は、每期店舗の新規出店及び既存店舗の改装等を行っており、これらに伴う費用の計上及び売上高減少により業績が悪化することがあります。このため、四半期もしくは半期の業績が、必ずしも通期の業績に連動せず、当社の四半期の業績または半期の業績だけで通期の業績を予想するのは困難であります。

当社における第7期の四半期別業績の推移は以下のとおりです。

(単位：千円)

| | 第7期(平成18年9月期) | | | | |
|-------------------|---------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 第1四半期 | 第2四半期 | 第3四半期 | 第4四半期 | 累計 |
| 売上高 | 766,283 | 691,876 | 763,136 | 732,073 | 2,953,368 |
| 売上総利益 | 183,013 | 176,725 | 63,401 | 130,064 | 553,205 |
| 経常利益又は経常 損失() | 36,120 | 25,946 | 73,410 | 44,569 | 55,913 |

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 四半期財務諸表につきましては、株式会社名古屋証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い」2の3(1)及び(2)の規定に基づき算出しております。

(2) フランチャイズ事業展開について

フランチャイズ展開について

「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」のフランチャイズ事業においては、フランチャイズ加盟店の発掘、出店条件に合致した店舗物件の確保、教育・研修の実施、スーパーバイジングによる店舗運営指導等フランチャイズ本部体制の強化が課題であると認識しております。また、当社はフランチャイズ展開を積極的に進めており、加盟店とのフランチャイズ契約締結時または出店時に発生する加盟金、店舗開設等に係る収益の売上高に占める割合が高い収益構造となっております。フランチャイズ加盟店に対しては、スーパーバイザーを派遣するなどの営業支援を行っておりますが、フランチャイズ加盟者の諸事情による加盟契約の解消等があった場合または加盟店の発掘、店舗物件の確保が想定どおり進捗せず、フランチャイズ店舗が計画どおり出店できない場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。

フランチャイズ加盟契約締結後の出店状況について

当社がフランチャイズ展開を行っている複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」では、フランチャイズ加盟店の各企業の個別事情及び立地確保の遅れなどから、加盟契約締結後出店に至っていないフランチャイズ加盟店が存在しております。

当社がフランチャイズ加盟店の出店を促進するため、店舗物件発掘のアドバイスや店舗物件の紹介に努めておりますが、加盟契約締結後長期にわたる出店物件の未確保、フランチャイズ加盟企業の財務状況の悪化などにより、フランチャイズ加盟企業の新規出店が不可能となる可能性があります。このような場合には、現状では未出店を原因とするトラブルは発生していないものの、トラブルの解決、契約解除などのために当社が何らかの負担を求められる場合もあり、当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(3) 出店政策について

当社は、「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランドの複合カフェの多店舗展開を行っており、当社の業容拡大は店舗数の増加が非常に大きく影響をしております。

今後も店舗数の拡大を図る方針ではありますが、ブランド変更や出店地域の状況変化により閉店やリロケーションを行う場合があります。

新規出店に関しては店舗坪数が200坪を超える比較的広い店舗が中心となる為、条件に見合った物件の確保が順調に行えない場合には、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

(4) 敷金保証金について

当社の敷金保証金は、平成17年9月期238,291千円、平成18年9月期459,425千円であり、総資産に対する比率は、各々14.7%、18.2%を占めております。賃借先の経営状況の悪化等により敷金保証金の返還が困難になった場合、当社の財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資金調達必要性について

今後出店を予定している「アプレシオ」ブランドは店舗面積が200坪を超えるケースが多く、新規出店にかかる資金が1店舗当たり1億円を超えることが少なくありません。従って、計画どおりに新規出店を進めるためには、安定した資金調達が必要となります。資金の調達については安定かつ効率的な調達ができるよう注力してまいりますが、何らかの事情により資金調達が困難となった場合には、当社の出店計画に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 会員制による顧客行動の把握について

当社は、複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」の運営において会員制を採用した上で、主要なアイテムにつきましても、一人一人の顧客がどのアイテムをいつ利用したかをPOSシステムにより管理し、顧客の属性、行動履歴をセキュリティに十分に考慮したうえでデータベース化しております。

当社は、このデータベースの活用によって、販売促進、顧客動向及びアイテム稼働状況による店舗レイアウトの変更のみならず、店舗において一人一人の顧客に対して異なる接客・案内を行うオペレーションノウハウを構築し、顧客の滞在時間及びリピート率を高める施策としております。また、会員制を採用することで全ての顧客の身元及び店内行動を把握することが可能なシステムが構築されており、健全性・安全性を確保することで若年層だけではなくファミリー層など老若男女を問わず顧客に支持される店舗運営を図っております。

したがって、店舗の収益性は顧客データベース及びそのオペレーションノウハウに依拠している部分があり、顧客データベースの情報流出、システムダウン等によりPOSシステムの稼働を停止せざるを得なくなった場合、上記のようなノウハウを活用した店舗運営ができなくなり、当社の業績に影響を与える可能性があります。

(7) 人材の確保について

当社は平成18年9月末現在、従業員95名の小規模な組織であります。そのため内部管理体制も当社の組織規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制もそれに合わせて強化・充実させていく方針であります。当社の業態は人材の流動性が高く、人材の確保が思うように出来なかった場合には、当社の事業運営に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 経営者への依存について

当社の経営方針及び戦略の決定につき、当社の代表取締役である馬場正信が重要な役割を果たしております。当社といたしましては、他の取締役に権限を委譲する等、代表取締役馬場正信に過度に依存しない体制の構築を進めておりますが、何らかの要因により、代表取締役の業務執行が困難となった場合には、当社の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 法的規制について

「著作権法」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」において利用されるコンピュータにインストールされているソフトウェア、DVD、家庭用ゲームソフト等の著作物に係る著作権につきましては「著作権法」の規制を受けております。当社はこれらにつき使用許諾を受けたうえで使用料を支払っております。

また、店舗内のコミック、雑誌につきましても、「著作権法」の規制を受けておりますが、これらは店内利用に限られており、貸与には当たらないものと解されております。

今後、法改正等により規制の内容につき変更が行われた場合には当社の業績に影響を与える可能性があります。

「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」は「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」の規制対象とならない店舗運営をしております。従って当社の直営店とフランチャイジー店舗は関係監督庁へ届出を行っておりません。

ただし、今後当事業について新たな法的規制の制定、外部環境の変化に伴う現行法の解釈の変化等が生じた場合には当社の業績は影響を受ける可能性があります。

「青少年の健全な育成に関する条例」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」は「青少年の健全な育成に関する条例」の規制を受けております。同条例は、ほぼ全国の各都道府県に制定されており、それぞれにおいて名称・内容は異なるものの、入場者の年齢による制限、コンテンツの健全性に関する規制により青少年の健全な育成を図ることを目的として制定されております。当社は、直営店舗及びフランチャイズ加盟店に対し、各都道府県の条例に則り、青少年に対する入場制限・利用者に対する退店誘導等の店舗運営指導をしておりますが、条例の改正もしくは関係官庁の運用の変更などにより新たに規制の対象となるコンテンツが増加した場合、当社の業績に影響を与える可能性があります。

「食品衛生法」について

当社の運営する複合カフェ「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」では、飲食の提供を行っており、「食品衛生法」による規制を受けております。食品衛生法は、飲食に起因する衛生上の危害の発生を防止し、もって国民の健康の保護を図ることを目的として、食品の規格・衛生管理・営業許可等を定め、飲食店営業を営もうとする者は、都道府県知事の許可を受けなければならないとしております。当社の直営店及びフランチャイズ加盟店は「飲食店営業」としての許可を得ております。

当社は、飲食物の提供には万全を期しておりますが、飲食物の提供に関して問題が生じた場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

「消防法」について

当社は、お客様に安心して店舗をご利用いただくため、店舗の安全性について万全の注意を払っております。当社では消防法の定められた防火管理者の設置や消防設備の定期診断を行うだけでなく、従業員に十分な災害対応教育を行い、災害の防止に努めております。

「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（独占禁止法）」について

「フランチャイズ・システムに関する独占禁止法上の考え方について」（平成14年4月24日改訂）において、フランチャイザーが契約前にフランチャイジーに開示することが望ましい項目を示しております。また、フランチャイジーが予測売上又は予測収益をフランチャイジーに開示する場合、根拠ある事実・合理的算定方法等に基づく必要性及び根拠となる事実・算定方法等を示す必要があることを示しております。これらは小売・飲食のみならず全ての業種のフランチャイズ・チェーンに関して適用されております。

当社は加盟店としての出店希望者と十分な面談の上、フランチャイズ加盟契約を締結しておりますが、加盟店からフランチャイズ加盟契約に関する訴訟が提起された場合、当社の業績等に影響を及ぼす可能性があります。

「個人情報の保護に関する法律」について

当社は、「個人情報の保護に関する法律」の全面施行にともなって、個人情報の管理について、個人情報保護規定を定め、社内の周知徹底を行い、フランチャイズ加盟店に対しても店長研修会を通し、会員情報の管理について指導を行う等、細心の注意を払っております。しかし、個人情報管理の徹底が図られないときは、会員から損害賠償請求を受ける等の事態によって当社の業績に影響を受ける可能性があります。

(10) 年金制度への対応について

現在、厚生労働省は次期年金制度改革に向けて、将来の年金財政の安定化等を目的に、短期労働者（正社員以外の労働者で、1週間の所定労働時間が正社員より短い労働者）に対する厚生年金への加入基準を拡大すべく検討しております。

現在当社では、多くの短期労働者により店舗運営を行っております。今後当該年金制度が変更され、厚生年金適用基準の拡大が実施された場合は、当社が負担する保険料及び労務管理費用の増加、並びに短時間労働への就労希望者の減少または就労時間の削減等が発生し、当社の店舗運営や経営成績に影響を与える可能性があります。

(11) 競争の激化について

当社と同様の形態で営業している複合カフェは、平成17年9月時点で、全国に約2,700店舗あり、平成27年には5,400店舗に増加すると予想されております。（日本複合カフェ協会調査による）。当社は今後とも新規出店を加速し、業績も向上していくものと予想しておりますが、比較的参入障壁が低く参入しやすい業態にあるため、新規参入者を含め競争が激化することにより当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 税務上の繰越欠損金を有していること

当社は、設立初年度から税務上の繰越欠損金を有しており、現在まで住民税の均等割のみの負担となっておりますが、当社の利益が拡大してきた場合、現在存在する税務上の繰越欠損金が解消され法人税等が発生することになります。従って、税務上の繰越欠損金の解消が進む過程では、業績の伸長の状況と当期純利益の伸びが連動しないことが考えられます。

(13) 配当政策について

当社は、社歴が浅く、また新規出店に注力してきたため、設立以来配当を実施しておりません。今後においては、経営成績及び財政状態を勘案しつつ株主に対する利益還元として配当を検討していく方針であります。

(14) ストックオプションについて

当社は、当社の役員、従業員及び社外協力者に対し、インセンティブを目的とした新株予約権によるストックオプション制度を導入しております。同新株予約権に関する潜在株式は1,916株であり、発行済株式数16,112.75株の11.9%に相当しております。

当社の株価が行使価格を上回り、かつ権利行使についての条件が満たされ、これら新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化することになります。

5【経営上の重要な契約等】

(1) フランチャイズ加盟契約

当社は「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」ブランドの複合カフェをフランチャイズ展開するために、加盟店との間にフランチャイズチェーン加盟契約を締結しております。平成18年12月現在における契約内容の要旨は次のとおりであります。

| | | |
|------|---|--------------------------------------|
| 名称 | 「アプレシオ」及び「I LOVE 遊」フランチャイズチェーン加盟契約 | |
| 主な内容 | 当社が開発したノウハウに基づいて運営される「アプレシオ」又は「I LOVE 遊」フランチャイズチェーンに加入し、加盟店として契約時に定めた場所において、当社が定める商標の使用によって店舗を自ら開店し経営する権利を付与する。 | |
| 契約期間 | 契約締結日より5年間（その後3年毎に自動更新） | |
| 契約条件 | 加盟金 | 2,000千円 但し2店目以降は1,000千円 |
| | 保証金 | 1,000千円 |
| | ロイヤリティ | 定額もしくは売上高（消費税等を除く）の3% |
| | 物品販売等 | 什器備品、消耗品、商品などのうち当社が指定する物品の販売、レンタルを行う |

- （注）1．契約には特約事項などを定める場合があり、上記内容と一部契約内容について異なる店舗があります。
- 2．パートナー・コントラクト方式によるフランチャイズ契約については店舗開発に係るコンサルティング、運営受託、店舗及び什器備品の利用に関する契約を締結します。
- 3．平成18年4月以降の新規加盟契約については、加盟金5,000千円、ロイヤリティ4%及びアプレシオチャージ1%に変更となりました。（アプレシオチャージは、アプレシオブランドのイメージ向上のための広告、本部が開店後に実施する研修、その他本部主催で開催するイベント等の対価であります。）
- 4．平成18年11月以降の新規加盟契約については、加盟金2,000千円、ロイヤリティ3%及びアプレシオチャージ廃止に変更となりました。

(2) 営業譲渡及び営業譲受契約

(営業譲渡契約)

当社は、株式会社I.F.Iコーポレーションに「I LOVE 遊」ブランド直営店（赤羽西口店）を譲渡することとし、平成18年3月21日開催の取締役会において営業譲渡の承認を受け、実施いたしました。その内容は次のとおりであります。

| | |
|--------|---|
| 譲渡対価の額 | 28,242千円 |
| 従業員の移籍 | 無し |
| 譲渡資産 | 店舗設備他 10,842千円 敷金3,000千円 |
| その他 | 赤羽西口店は、「I LOVE 遊」ブランドから「アプレシオ」ブランドへブランド変更を行い、当社のフランチャイズ店舗として営業する。 |

(営業譲受契約)

当社は、株式会社ビッグスポット、株式会社エスオーシステム及び株式会社ロックスよりそれぞれ「アプレシオ金沢駅西店」、「サイバーカフェエスコ川越店」、「アプレシオ八王子駅前店」を譲受けることとし、「アプレシオ金沢駅西店」、「サイバーカフェエスコ川越店」は平成18年3月8日開催の取締役会において、「アプレシオ八王子駅前店」は平成18年4月28日開催の取締役会において、それぞれ営業譲受の承認を受け、実施いたしました。譲受店舗はともに「アプレシオ」ブランド直営店として営業しております。それぞれの内容は次のとおりであります。

株式会社ビッグスポットとの営業譲受契約

| | |
|--------|---------------------------|
| 譲受対価の額 | 62,471千円 |
| 従業員の移籍 | 無し |
| 譲受資産 | 店舗設備他 44,579千円 敷金 5,700千円 |

株式会社エスオーシステムとの営業譲受契約

| | |
|--------|----------------------------|
| 譲受対価の額 | 76,666千円 |
| 従業員の移籍 | 無し |
| 譲受資産 | 店舗設備他 38,095千円 敷金 10,000千円 |

株式会社ロックスとの営業譲受契約

| | |
|--------|---------------|
| 譲受対価の額 | 57,470千円 |
| 従業員の移籍 | 無し |
| 譲受資産 | 店舗備品他 4,525千円 |

(3) 業務提携契約

当社は、中国における複合カフェ「アプレシオ」事業の展開を行う目的で、平成18年8月31日に上海愛浦世倣文化发展有限公司、中国国営企業である新華書店総店及びその子会社である新華音像租賃発行有限公司と業務提携契約を締結いたしました。契約期間は契約日より3年間（その後1年毎に自動更新）であります。

(4) その他の契約

| 相手先 | 契約の内容 | 契約年月日及び期間 |
|------------------|---|-----------------------------------|
| リーテイルブランディング株式会社 | フランチャイズ契約締結に関するコンサルティング | 平成16年8月1日より平成17年7月31日まで（その後自動更新） |
| 株式会社アイビス（注） | 北海道地域における「アプレシオ」ブランド店舗出店に係るエリアフランチャイズ契約 | 平成17年7月29日より平成24年7月28日まで（その後自動更新） |

(注) 株式会社アイビスは平成18年1月に株式会社マス研より社名が変更となりました。

6【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

この財務諸表の作成に当たりまして、経営陣による会計方針の選択・適用と、資産・負債の評価などの会計上の判断・見積りが含まれております。

(2) 当事業年度の財政状態の分析

資産の部

流動資産は主に現金及び預金の増加16,139千円、売掛金の増加44,529千円、前払費用の増加21,861千円により970,966千円と前期比12.2%増となりました。

固定資産は、直営店5店舗及びパートナー・コントラクト方式による店舗4店舗開店に伴う有形固定資産や敷金保証金の増加により1,537,905千円と前期比104.9%増となりました。

当事業年度において社債500,000千円を発行しました。その発行費のうち未償却部分8,903千円を繰延資産として計上しました。

以上の結果、当事業年度末における総資産は2,517,776千円と前期比55.8%増となりました。

負債の部

流動負債は、事業拡大に伴う買掛金、未払金の増加及びパートナー・コントラクト方式による店舗経費の前受金の増加並びに1年内返済予定の長期借入金の増加により633,261千円と前期比21.3%増となりました。

固定負債は、社債の発行、長期借入金の増加等により606,162千円と前期比110.8%増となりました。

以上の結果、当事業年度末の負債合計額は、1,239,423千円と前期比53.1%増となりました。

純資産の部

当期純損失172,413千円の計上でしたが、増資により644,000千円を調達したことに伴い、1,278,353千円と前事業年度末における資本合計と比較して58.5%増となりました。

(3) 当事業年度の経営成績の分析

営業損益

当事業年度において直営店事業については、フランチャイズ加盟店の直営化や新規出店による店舗数の増加がありました。ペア席ブースの廃撤去の影響が大きく、売上高は前年同期比で6.1%増の1,162,096千円となりました。

また、フランチャイズ関連事業については、22店舗の新規出店及びパートナー・コントラクト方式によるフランチャイズ加盟契約に伴うコンサルティング収入の貢献により売上高は前年同期比で78.0%増の1,791,272千円となりました。

売上原価率は81.3%と前事業年度に比べ4.8%増加しております。その主な原因は、直営店事業の売上高が微増であったことと、新規店舗出店に伴う仕入高及び店舗経費が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費は前年同期比69.2%増の591,711千円となりました。その主な原因は、株式公開に伴う業務委託料の発生、事業拡大に伴う人員増による人件費の増加、本部事務所の増床による家賃の増加及びフランチャイズ開発業務等の業務委託に係る支払手数料の増加によるものであります。

以上の結果、営業損益につきましては前事業年度の144,987千円の営業利益に対し、38,506千円の営業損失となりました。

営業外損益

営業外収益・費用は、前事業年度の17,530千円の収益（純額）から17,407千円の費用（純額）となりました。主な原因は、借入金の増加に伴う利息の増加及び株式公開費用の発生のためであります。

以上の結果、経常損益につきましては前事業年度の162,518千円の経常利益に対し、55,913千円の経常損失となりました。

特別損益

特別利益は既存直営店の売却に伴う店舗売却益18,419千円計上されております。

また、特別損失はフランチャイズ店舗の直営化に伴う営業譲受損93,708千円、固定資産及びリース資産の減失による損失13,717千円、減損会計の適用による損失15,612千円、前期末計上の貸倒引当金の過年度修正損3,228千円等により126,391千円となりました。

以上の結果、税引前当期純利益（損失）につきましては、前事業年度の166,834千円の税引前当期純利益から163,886千円の税引前当期純損失となりました。

法人税、住民税及び事業税

多額の税務上の繰越欠損金があり、住民税均等割のみの計上となっております。また、多額の税務上の繰越欠損金が存在することもあり、見積特有の不確実性を排除するため、当事業年度末においても繰延税金資産は計上しないこととしました。

当期純利益

当期純利益は、前事業年度の164,409千円の当期純利益から172,413千円の当期純損失となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

第7期（自平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）の設備投資総額は592,996千円であり、その主なものは、新規店舗開設への投資であります。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、以下のとおりであります。

平成18年9月30日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業の部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (名) |
|-----------------------------|-----------------|--------|------------|----------------------|--------------------|------------|-------------|
| | | | 建物 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | |
| 本部 (東京都新宿区) | 管理部門 | 統括業務施設 | 5,292 | 638 | 25,522 | 31,454 | 57(4) |
| 西葛西店 (東京都江戸川区) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 32,699 | 424 | 113 | 33,236 | 1(22) |
| 入間店 (埼玉県入間市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 10,981 | 969 | - | 11,950 | 2(25) |
| 東陽町店 (東京都江東区) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 24,087 | 1,424 | - | 25,512 | 2(27) |
| 札幌里塚店 (北海道札幌市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 12,109 | 291 | - | 12,401 | 1(11) |
| 新宿ハイジア店 (東京都新宿区) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 41,772 | 5,957 | - | 47,729 | 4(33) |
| なんば店 (大阪府大阪市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 35,010 | 479 | - | 35,490 | 2(15) |
| 綱島店 (神奈川県横浜市) (注)3 | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 25,565 | 1,596 | - | 27,162 | 2(26) |
| 心斎橋店 (大阪府大阪市) (注)3 | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 10,176 | 689 | - | 10,865 | -(-) |
| ハーバースティ蘇我店 (千葉県千葉市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 59,431 | 1,453 | - | 60,884 | 2(27) |
| 武蔵藤沢店 (埼玉県入間市) (注)3 | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 50,003 | 710 | - | 50,714 | 2(20) |
| 渋谷BEAM店 (東京都渋谷区) (注)3 | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 36,330 | 2,386 | - | 38,716 | 2(25) |
| 八王子駅前店 (東京都八王子市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 59,288 | 1,033 | - | 60,322 | 2(23) |

| 事業所名 (所在地) | 事業の部門別の名称 | 設備の内容 | 帳簿価額 | | | | 従業員数 (名) |
|------------------------------|-------------|--------|------------|----------------------|--------------------|------------|-------------|
| | | | 建物 (千円) | 工具器具 及び備品 (千円) | ソフト ウェア (千円) | 合計 (千円) | |
| 相模大野店 (神奈川県相模原市) (注)3 | フランチャイズ関連事業 | 店舗運営設備 | 33,758 | 703 | - | 34,462 | 2(24) |
| 葛西店 (東京都江戸川区) (注)3 | フランチャイズ関連事業 | 店舗運営設備 | 29,057 | 387 | - | 29,445 | 2(19) |
| サンライズ蒲田店 (東京都大田区) (注)3 | フランチャイズ関連事業 | 店舗運営設備 | 58,926 | 552 | - | 59,479 | 2(22) |
| わらび西口店 (埼玉県蕨市) (注)3 | フランチャイズ関連事業 | 店舗運営設備 | 88,201 | 1,069 | - | 89,271 | 3(19) |
| B i V i 沼津店 (静岡県沼津市) | フランチャイズ関連事業 | 店舗運営設備 | 41,626 | 504 | - | 42,131 | -(-) |
| 川越店 (埼玉県川越市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 38,258 | 4,619 | - | 42,878 | 2(20) |
| 金沢駅西店 (石川県金沢市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 32,266 | 569 | - | 32,836 | 1(19) |
| 沖縄国際通り店 (沖縄県那覇市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 36,794 | 1,529 | - | 38,324 | 2(11) |
| ガーデン軽井沢店 (長野県北佐久郡軽井沢町) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 8,983 | - | - | 8,983 | 2(5) |

(注)1. 上記金額には消費税等を含めておりません。

2. 本部および店舗物件については賃借しており、年間賃借料は291,686千円であります。

3. パートナー・コントラクト方式による店舗設備であります。

4. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。

5. 上記のほかリース契約による主な賃借設備は次のとおりであります。

| 名称 | リース期間 | 年間リース料(千円) | リース契約残高(千円) |
|-----------------------------|-------|------------|-------------|
| 店舗内設備 (所有権移転外ファイナンス・リース) | 3～5年 | 145,634 | 520,787 |

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

| 事業所名 (所在地) | 事業の部門別の 名称 | 設備の内容 | 投資予定金額 | | 資金調達 方法 | 着手及び完了予定 | | 増加能力 (営業面積㎡) |
|------------------------------|-----------------|--------|------------|--------------|---------------|----------|----------|-----------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | 着手 | 完了 | |
| ららぽーと豊 洲店 (東京都江東 区) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 201,100 | 100,000 | 増資資金 及び借入金 | 平成18年9月 | 平成18年10月 | 835 |
| 本厚木店 (神奈川県厚 木市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 76,200 | 7,500 | 増資資金及 び借入金 | 平成18年10月 | 平成18年10月 | 784 |
| 東京ベイ幕張 店 (千葉県千葉 市) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 89,500 | 30,000 | 増資資金 及び借入金 | 平成18年10月 | 平成18年11月 | 1,091 |
| 銀座店 (東京都中央 区) | 直営店事業 | 店舗運営設備 | 113,307 | 58,948 | 増資資金 及び借入金 | 平成18年11月 | 平成18年12月 | 487 |
| 盛岡菜園店 (岩手県盛岡 市) | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 86,300 | - | 借入金 | 平成18年11月 | 平成18年12月 | 1,064 |
| 高槻店 (大阪府高槻 市) | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 82,200 | 4,575 | 借入金 | 平成18年12月 | 平成19年1月 | 785 |
| 東川口店 (埼玉県川口 市) | フランチャイズ 関連事業 | 店舗運営設備 | 76,220 | - | 借入金 | 平成19年1月 | 平成19年1月 | 771 |

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 投資予定額には、敷金保証金が含まれております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 56,000 |
| 計 | 56,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成18年12月27日) | 上場証券取引所名又は 登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|------------------------------|------------------------|----|
| 普通株式 | 16,112.75 | 16,112.75 | 名古屋証券取引所セント レックス | - |
| 計 | 16,112.75 | 16,112.75 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく特別決議により発行された新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年12月24日 定時株主総会決議)

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年9月30日) | | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) | |
|--|---|-------------------------------|---------------------------------------|-------------------------------|
| | 平成17年3月28日付与 | 平成17年8月18日付与 | 平成17年3月28日付与 | 平成17年8月18日付与 |
| 新株予約権の数(個) | 461 | 23 | 459(注)5 | 23(注)5 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数 (株) | 1,383(注)4 | 69 | 1,377(注)4 | 69 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 200,000(注)2・3 | 333,300(注)2・3 | 200,000(注)2・3 | 333,300(注)2・3 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成17年3月29日から 平成26年12月24日まで | 平成17年8月19日から 平成26年12月24日まで | 平成17年3月29日から 平成26年12月24日まで | 平成17年8月19日から 平成26年12月24日まで |
| 新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入 額(円) | 発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注)4 | 発行価格 333,300 資本組入額 166,650 | 発行価格 200,000 資本組入額 100,000 (注)4 | 発行価格 333,300 資本組入額 166,650 |
| 新株予約権の行使の条件 | <p>1. 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、以下(注)1に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。</p> <p>2. 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。</p> | | | |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | | 同左 | |
| 代用払込みに関する事項 | - | | - | |

(注) 1. 新株予約権の消却事由

- (1) 新株予約権者が、以下の から のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。

当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員

顧問、アドバイザー、コンサルタントその他の名目の如何を問わず、営業上、当社または当社子会社との間で委任、請負等の協力関係あるいは提携関係にあると当社取締役会において認定された者

- (2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生るとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、以下、 に掲げる事由が生ずる場合は、次の行使価額調整式をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新規に発行または自ら保有する当社株式を移転等処分する場合（ただし、新株予約権の行使、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使、および新株引受権証券による権利行使、並びに合併、株式交換、および会社分割に伴うものを除く）。

時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権または新株予約権を付与された証券を発行する場合。

4. 平成17年8月5日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これにより、新株予約権の目的となる株式の数は1,383株、発行価格は200,000円、資本組入額は100,000円に調整されています。
5. 平成17年3月28日及び同年8月18日に、それぞれ472個、28個を付与しておりますが、平成18年11月30日現在では、従業員の退職及び社外協力者との取引解消により18個が放棄され、合計482個となっております。

(平成17年12月30日 定時株主総会決議)

| 区分 | 事業年度末現在 (平成18年9月30日) | 提出日の前月末現在 (平成18年11月30日) |
|--|--|----------------------------|
| 新株予約権の数(個) | 464 | 461(注)4 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 普通株式 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 464 | 461 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 351,700(注)2・3 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成19年12月31日から 平成27年12月30日まで | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 351,700 資本組入額 175,850 | 同左 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 1. 新株予約権の行使は、行使しようとする新株予約権または新株予約権者について、以下(注)1に定める消却事由が発生していないことを条件とし、消却事由が生じた新株予約権の行使は認めないものとする。ただし、取締役会の決議により特に行使を認められた場合はこの限りではない。 2. 各新株予約権の行使に当たっては、新株予約権1個の一部についてこれを行使することはできないものとする。また、新株予約権の行使の結果、新株予約権者に対して発行される株式数は整数でなければならず、1株未満の端数の部分については、株式を割り当てないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 新株予約権を譲渡するには、当社取締役会の承認を要する。 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | - | - |

(注)1. 新株予約権の消却事由

(1) 新株予約権者が、以下の から のいずれの身分にも該当しなくなった場合は、残存する当該新株予約権全部を無償で消却することができる。

当社または当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員

顧問、アドバイザー、コンサルタントその他の名目の如何を問わず、営業上、当社または当社子会社との間で委任、請負等の協力関係あるいは提携関係にあると当社取締役会において認定された者

(2) 新株予約権者が、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に違反した場合、当社は、当該新株予約権者が有する未行使の新株予約権全部について、いつでもこれを無償にて消却することができる。

2. 当社が新株予約権発行後、株式分割または株式併合を行なう場合、次の算式により行使価額を調整するものとする。調整後の行使価額は、株式分割の場合には株主割当日の翌日以降、株式併合の場合にはその効力発生のとき以降これを適用する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

3. 新株予約権発行後、以下、に掲げる事由が生ずる場合は、次の行使価額調整式をもって行使価額を調整するものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{調整前行使価額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

当社が時価を下回る払込金額をもって、当社普通株式を新規に発行または自ら保有する当社株式を移転等処分する場合(ただし、新株予約権の行使、新株予約権付社債に係る新株予約権の行使、および新株引受権証券による権利行使、並びに合併、株式交換、および会社分割に伴うものを除く)。

時価を下回る価額を新株1株の発行価額とする当社普通株式の新株予約権または新株予約権を付与された証券を発行する場合。

4. 平成18年4月25日に、500個付与しておりますが、平成18年11月30日現在では従業員の退職により39個が放棄され、合計461個となっております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|-----------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成13年12月11日 (注) 1 | 20 | 1,297 | 16,000 | 206,950 | - | 30,800 |
| 平成15年3月25日 (注) 2 | 10 | 1,307 | 500 | 207,450 | 510 | 31,310 |
| 平成15年3月29日 (注) 3 | 957 | 2,264 | 1,914 | 209,364 | 1,914 | 33,224 |
| 平成15年5月29日 (注) 4 | 835 | 3,099 | 104,375 | 313,739 | 104,375 | 137,599 |
| 平成15年6月19日 (注) 5 | 105 | 3,204 | 13,125 | 326,864 | 13,125 | 150,724 |
| 平成16年4月1日 (注) 6 | 294 | 3,498 | - | 326,864 | 7,956 | 158,680 |
| 平成16年8月27日 (注) 7 | 324 | 3,822 | 97,200 | 424,064 | 97,200 | 255,880 |
| 平成16年9月30日 (注) 8 | 656.25 | 4,478.25 | 19,497 | 443,561 | 19,887 | 275,767 |
| 平成16年10月29日 (注) 9 | 226 | 4,704.25 | 67,800 | 511,361 | 67,800 | 343,567 |
| 平成16年11月12日 (注) 10 | - | 4,704.25 | 8 | 511,370 | 8 | 343,559 |
| 平成16年12月24日 (注) 11 | - | 4,704.25 | - | 511,370 | 212,571 | 130,987 |
| 平成17年8月5日 (注) 12 | 9,408.5 | 14,112.75 | - | 511,370 | - | 130,987 |
| 平成17年11月28日 (注) 13 | 2,000 | 16,112.75 | 238,000 | 749,370 | 406,000 | 536,987 |

- (注) 1. 有償第三者割当
発行価格 800千円
資本組入額 800千円
割当先 (株)アイ信、(株)パワーナゲット
2. 第一回新株引受権付社債の新株引受権行使
発行価格 100千円
資本組入額 50千円
行使者 (株)アイ信
3. 有償第三者割当
発行価格 4千円
資本組入額 2千円
割当先 馬場正信、NVAファンド・ILY1号投資事業組合、NVAファンド・ILY2号投資事業組合、エムエイチシー第三号投資事業有限責任組合他2社
4. 有償第三者割当
発行価格 250千円
資本組入額 125千円
割当先 みずほキャピタル(株)、投資事業組合オリックス8号、MTIインキュベーションファンド2000投資事業有限責任組合、オリックス7号投資事業有限責任組合、SMB Cキャピタル(株)、SMB Cキャピタル3号投資事業有限責任組合、エンゼル・ブイビー投資事業有限責任組合、ダイヤモンドキャピタル(株)、(株)元妹企画室他15名
5. 有償第三者割当
発行価格 250千円
資本組入額 125千円
割当先 (株)エスケイジャパン、大鵬物産(株)、(株)アイ信、(有)だいもん、(株)三栄、大栄開発(株)、アンサー(株)他5名
6. (有)ティーアールエムを平成16年4月1日付で吸収合併したことにより生じたものであります。なお、合併比率は(有)ティーアールエムの社員持分1口につき、当社株式3.5株を割り当てております。
7. 有償第三者割当
発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合、(株)ユニカフェ他8社
8. 第一回新株引受権付社債の新株引受権の行使
発行価格 59千円
資本組入額 29千円
行使者 (株)エスケイジャパン、(株)ビッグスポット、馬場正信他9名
9. 有償第三者割当
発行価格 600千円
資本組入額 300千円
割当先 投資事業有限責任組合伊藤忠ファイナンスベンチャーファンド1号、DI1号投資事業組合他4社
10. 資本準備金の減少は資本金へ組入によるものであります。
11. 資本準備金の減少は欠損填補によるものであります。
12. 1株を3株に分割しております。
13. 平成17年11月29日付で名古屋証券取引所セントレックス市場への上場のために新株発行を行っております。
発行価格 350千円 発行価額 238千円 資本組入額 119千円
本募集はブックビルディング方式により行われており、引受価額は322千円であります。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式の状況 | | | | | | | 端株の状況 (株) | |
|-----------------|------------|------|------|--------|-------|-----|--------|--------------|------|
| | 政府及び地方公共団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の法人 | 外国法人等 | | 個人その他 | | 計 |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | - | 5 | 5 | 69 | 6 | 1 | 1,529 | 1,615 | - |
| 所有株式数 (株) | - | 859 | 41 | 3,813 | 959 | 2 | 10,432 | 16,109 | 3.75 |
| 所有株式数の 割合(%) | - | 5.3 | 0.2 | 23.7 | 6.0 | 0.0 | 64.8 | 100.0 | - |

(注) 「その他の法人」欄には証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (株) | 発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%) |
|--|---|--------------|------------------------------------|
| 馬場 正信 | 埼玉県川口市 | 6,328.17 | 39.27 |
| 株式会社インデックス | 東京都世田谷区太子堂4-1-1 | 705.00 | 4.38 |
| 株式会社ドリームインキュベータ | 東京都目黒区上目黒2-1-1 | 527.00 | 3.27 |
| バンク オブ ニューヨーク ジーシー ーエム クライアント アカウンツ イー アイスジー (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | PETERBOUGH COURT 133 FREET STREET LONDON EC4A 2BB, UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 473.00 | 2.94 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式 会社(信託口) | 東京都中央区晴海1-23-11 | 304.00 | 1.89 |
| 馬場 留梨子 | 埼玉県川口市 | 240.00 | 1.49 |
| みずほキャピタル株式会社 | 東京都中央区日本橋兜町4-3 | 224.00 | 1.39 |
| カセイス バンク ルクセンブルグ クライアント アカウント (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行) | 39, ALLEE SCHEFFER L- 2520 LUXEMBOURG, LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2-7-1) | 218.0 | 1.35 |
| 株式会社 アイ信 | 東京都豊島区池袋1-7-18 | 211.00 | 1.31 |
| ビーエヌピー パリバ セキュリテ ーズ パリス ジャスデック フラン ス (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部) | 3 RUE D' ANTIN 75002 PARIS (東京都中央区日本橋3-11-1) | 200.00 | 1.24 |
| 計 | - | 9,430.17 | 58.53 |

(注) 当事業年度末現在における日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | - | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 16,109 | 16,109 | - |
| 端株 | 普通株式 3.75 | - | - |
| 発行済株式総数 | 16,112.75 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 16,109 | - |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方法によるものであり、制度の内容は次のとおりであります。

(第1回新株予約権)

| | |
|-------------------|-------------------------------|
| 決議年月日 | 平成16年12月24日 定時総会決議 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役5名、監査役3名、従業員40名、並びに社外協力者5名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |

(注) 平成17年3月28日及び平成17年8月18日に合計53名に付与しましたが、従業員9名の退職及び社外協力者2名との取引解消により42名となっております。

(第2回新株予約権)

| | |
|-------------------|--------------------------|
| 決議年月日 | 平成17年12月30日 定時総会決議 |
| 付与対象者の区分及び人数 | 取締役2名、従業員49名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。 |
| 株式の数(株) | 同上 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 同上 |
| 新株予約権の行使期間 | 同上 |
| 新株予約権の行使の条件 | 同上 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 同上 |
| 代用払込みに関する事項 | - |

(注) 平成18年4月25日に合計51名に付与しましたが、従業員7名の退職により44名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元と同時に、財務体質の強化および競争力の確保を経営上の重要課題の一つと認識しております。現在、当社は成長発展途中であるため、まずは内部留保の充実を図り、事業の効率化と事業拡大のための投資を充実し、経営基盤を確立することが株主に対する最大の利益還元につながるとの認識から、創業以来配当を実施していません。今後は各事業年度の財政状態および経営成績を勘案しながら株主還元策について検討していく方針であります。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第3期 | 第4期 | 第5期 | 第6期 | 第7期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成14年9月 | 平成15年9月 | 平成16年9月 | 平成17年9月 | 平成18年9月 |
| 最高(円) | - | - | - | - | 435,000 |
| 最低(円) | - | - | - | - | 100,000 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものです。

なお、平成17年11月29日をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年4月 | 平成18年5月 | 平成18年6月 | 平成18年7月 | 平成18年8月 | 平成18年9月 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 最高(円) | 343,000 | 320,000 | 252,000 | 229,000 | 210,000 | 135,000 |
| 最低(円) | 318,000 | 207,000 | 201,000 | 145,000 | 132,000 | 100,000 |

(注) 最高・最低株価は名古屋証券取引所セントレックス市場におけるものです。

5 【役員 の 状 況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-----------------------|-------|-------|--------------|---|--------------|
| 代表取締役兼 最高経営責任 者 | | 馬場 正信 | 昭和32年4月12日生 | 昭和55年2月 株式会社シチエ入社 平成6年4月 同社取締役 平成12年1月 当社設立 代表取締役 平成18年4月 代表取締役兼最高経営責任者(現 任) | 6,328.17 |
| 取締役兼執行 役員 | 営業本部長 | 有本 均 | 昭和31年7月9日生 | 昭和53年3月 日本マクドナルド株式会社入社 平成16年1月 株式会社ユニクロ入社 平成18年1月 当社入社 社長室長 平成18年4月 執行役員 営業本部長 平成18年12月 取締役兼執行役員 営業本部長 (現任) | 30 |
| 取締役兼執行 役員 | 開発本部長 | 村田 修 | 昭和35年1月29日生 | 昭和55年4月 長野リコー販売株式会社入社 昭和58年4月 新光電気工業株式会社入社 昭和61年7月 株式会社ビッグスポット入社 平成15年10月 当社入社 運営本部長 平成15年12月 取締役運営本部長 平成17年5月 取締役開発本部長 平成18年4月 取締役兼執行役員 開発本部長 平成18年7月 取締役兼執行役員 FC本部長 (現任) | 6 |
| 取締役兼執行 役員 | 管理本部長 | 小林 伸吉 | 昭和33年12月23日生 | 昭和58年4月 株式会社創造経営センター入社 平成元年1月 富士製薬工業株式会社入社 平成12年3月 アイフュージョン・テクノロジー ズ株式会社入社 平成13年2月 ジョルダン株式会社入社 平成14年4月 株式会社ピーシーエス入社 平成16年1月 当社入社 支援本部長 平成16年12月 取締役支援本部長 平成17年5月 取締役管理本部長 平成18年4月 取締役兼執行役員 管理本部長 (現任) | 3 |
| 取締役 | | 与謝野 肇 | 昭和19年2月11日生 | 昭和41年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式 会社みずほ銀行)入行 平成7年6月 同社取締役シンガポール支店長 平成8年6月 興銀インベストメント株式会社 (現 みずほキャピタル株式会 社)代表取締役社長 平成14年4月 みずほキャピタル株式会社専務取 締役 平成16年4月 与謝野アントレプレナーアシスト オフィス設立 代表(現任) 平成16年6月 阪和興業株式会社監査役(現任) 平成16年9月 株式会社IRIコピテック監査役 (現任) 平成16年12月 当社取締役(現任) 平成17年3月 株式会社ビジネスパスポート代表 取締役社長(現任) | - |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 所有株式数 (株) |
|-------|----|-------|--------------|---|--------------|
| 常勤監査役 | | 宇野 正雄 | 昭和17年11月23日生 | 昭和41年4月 株式会社協和銀行(現 株式会社りそな銀行)入行 平成4年5月 昭和リース・マレーシア代表取締役 平成9年4月 株式会社サーベイ・リサーチ・センター取締役総務部長 平成11年1月 エス・エイチ・コーポレーション株式会社取締役総務部長 平成11年6月 小川運輸株式会社財務部長 平成12年8月 株式会社e-Bookマニファクチュアリング取締役管理本部長 平成15年5月 当社入社 取締役支援本部長 平成16年1月 取締役社長室長 平成16年12月 監査役(現任) 平成18年3月 テルテン株式会社 監査役(現任) | 3 |
| 監査役 | | 渋谷 耕一 | 昭和29年7月19日生 | 昭和53年4月 株式会社日本興業銀行(現 株式会社みずほ銀行)入行 平成12年10月 みずほ証券株式会社公開営業部長 平成14年12月 リッキービジネスソリューション株式会社代表取締役社長(現任) 平成15年12月 当社監査役(現任) | - |
| 監査役 | | 美藤 智 | 昭和33年1月29日生 | 昭和56年4月 東京海上火災保険株式会社入社 平成元年10月 日本合同ファイナンス株式会社(現 株式会社ジャフコ)入社 平成3年10月 富士製薬工業株式会社 取締役経営企画室長 平成10年2月 株式会社日本サテライトシステムズ設立 代表取締役 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成16年6月 富士製薬工業株式会社 内部監査室長 平成17年8月 株式会社駅前探険倶楽部取締役(現任) | - |
| 計 | | | | | 6,370.17 |

- (注) 1. 取締役 与謝野肇は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 渋谷耕一、美藤智は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は上記取締役4名(うち1名が最高経営責任者)の他に次の1名により構成されております。
- 林 宏一 社長室長

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスを株主に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能として、また、意思決定における透明性・公平性を確保した経営を行うための経営統治機能と位置付けております。

(2) 当社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

取締役会における各取締役の業務執行状況の管理、内部監査、監査役監査を中心に経営監視体制を整備しております。

取締役会

取締役会は4名で構成されており、その内1名が社外取締役であります。取締役会は経営の意思決定機関として毎月定時開催され、また、必要に応じて臨時で開催されております。取締役会では、重要事項について決定するとともに、業績動向を中心とした事項について報告がなされております。

経営幹部会議

取締役、監査役及び各部門のマネージャーの一部により「経営幹部会議」を毎週1回開催し、経営状況の把握、情報の共有、業務執行の監督、リスク管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社では監査役制度を採用しております。常勤、非常勤の3名で構成されております。監査役は取締役会ならびに重要な社内会議に出席し、経営の妥当性、効率性等に関して助言や提案を行っており、取締役の職務の執行状況を監督できる体制にあります。また協議・報告のため、毎月1回の監査役同士におけるミーティングを行っております。

なお、監査役は、内部監査担当者との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告するとともに必要に応じて内部監査への立会等綿密な連携を取っております。また、監査法人との連携については、監査法人が行う会計監査への立会等により図っております。

また、当社は独立機関として内部監査室は設置しておりませんが、その代替として管理本部内に、担当者1名を置いております。当社の内部監査は、毎期初までに年間の内部監査計画書を作成し、代表取締役の承認後、当該監査計画に基づき監査を実施していくものであります。実施結果につきましては、監査報告書としてまとめられ、代表取締役に報告された後、課題として指摘された事項については、改善指示書として被監査部門にフィードバックされ、当該部門において改善された結果が再度内部監査担当者を通じて代表取締役に報告されております。このようなサイクルを通じて、会社の業務の正確性・効率性等及び財産の実態を監査し、内部統制機能の充実及び会社資産の保全を図っております。

なお、内部監査担当者は、監査役との間で監査計画書の相互入手、監査結果について相互報告、また、場合によっては相互の監査への立会等綿密な連携を取っております。

会計監査の状況

当社はあらた監査法人と監査契約を締結しており、会計処理・決算内容等について監査を受けるとともに必要な助言・指導を受けております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名は以下のとおりであります。

| 業務を執行した公認会計士の氏名 | 所属する監査法人名 |
|-----------------|-----------|
| 笹山 勝則氏 | あらた監査法人 |
| 飯室 進康氏 | あらた監査法人 |

また、当社の監査業務に係る補助者は公認会計士9名、会計士補7名、その他6名であります。

(注) 当社は、中央青山監査法人と監査契約を締結しておりましたが、中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁から平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間業務停止処分を受け、当社の会計監査人としての資格を喪失したため、平成18年7月1日をもって退任いたしました。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は当社の社外取締役である与謝野肇氏が代表取締役に就任している株式会社ビジネスサポートとの間に取引がありますが資本関係はありません。また、社外監査役である渋谷耕一氏、美藤智氏と当社との間には取引関係及び資本関係はありません。

なお、その他の利害関係として、社外取締役及び社外監査役は以下の新株予約権を保有しております。

| | | |
|-------|-------|-----|
| 社外取締役 | 与謝野肇氏 | 15個 |
| 社外監査役 | 渋谷耕一氏 | 6個 |
| 社外監査役 | 美藤 智氏 | 6個 |

顧問弁護士

当社はTMI総合法律事務所と顧問契約を締結しており、コンプライアンス遵守のため必要に応じて助言を受けており、監査役監査及び内部監査とあわせて、業務執行の適法性を確認しております。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社はリスク管理として、コンプライアンスに対する意識及び店舗における危機管理対応について会議時の教育等により積極的に取り組んでおります。

また、内部通報制度により社内からのリスク情報を収集し、不正行為の未然防止と早期の発見への対応を図っております。

(4) 役員報酬および監査報酬

当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬

| | |
|--------------|----------|
| 社内取締役を支払った報酬 | 24,360千円 |
| 社外取締役を支払った報酬 | 1,800千円 |
| 監査役を支払った報酬 | 7,805千円 |

監査報酬の内容

| | |
|---------------------------|--------------|
| 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 | 21,000千円（注）1 |
| 上記以外の業務に基づく報酬 | 1,000千円（注）2 |

（注）1. うち3,000千円は中央青山監査法人（現みずす監査法人）、18,000千円はあらた監査法人に対するものであります。

2. 中央青山監査法人（現みずす監査法人）に対するコンフォートレター作成業務の報酬であります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）の財務諸表については中央青山監査法人により監査を受け、また、当事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表については、あらた監査法人により監査を受けております。

なお、中央青山監査法人は、平成18年5月10日付で金融庁から平成18年7月1日から平成18年8月31日までの2ヶ月間業務停止処分を受け、当社の会計監査人としての資格を喪失したため、平成18年7月1日をもって退任いたしました。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、連結財務諸表は作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1. 現金及び預金 | 1 | | 641,561 | | 657,700 |
| 2. 売掛金 | | | 137,835 | | 182,364 |
| 3. 商品 | | | 8,341 | | 25,092 |
| 4. 貯蔵品 | | | 3,954 | | 6,952 |
| 5. 前渡金 | | | 525 | | 7,807 |
| 6. 前払費用 | | | 52,710 | | 74,572 |
| 7. 未収入金 | | | 18,773 | | 26,848 |
| 8. 1年内回収予定の長期 貸付金 | | | - | | 3,472 |
| 9. 未収還付消費税等 | | | - | | 2,194 |
| 10. その他 | | | 3,455 | | 2,424 |
| 貸倒引当金 | | | 1,570 | | 18,463 |
| 流動資産合計 | | | 865,586 | 53.6 | 970,966 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1. 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | | 563,875 | | 986,920 | |
| 減価償却累計額 | | 100,294 | 463,581 | 216,294 | 770,625 |
| (2) 構築物 | | - | | 843 | |
| 減価償却累計額 | | - | - | 22 | 820 |
| (3) 車両運搬具 | | 4,879 | | 4,879 | |
| 減価償却累計額 | | 3,512 | 1,367 | 4,110 | 768 |
| (4) 工具器具及び備品 | | 69,019 | | 70,907 | |
| 減価償却累計額 | | 40,487 | 28,532 | 42,914 | 27,992 |
| (5) 建設仮勘定 | | - | - | | 90,827 |
| 有形固定資産合計 | | | 493,480 | 30.5 | 891,034 |
| 2. 無形固定資産 | | | | | |
| (1) ソフトウェア | | | 366 | | 25,636 |
| (2) ソフトウェア仮勘定 | | | - | | 3,150 |
| (3) その他 | | | 87 | | 87 |
| 無形固定資産合計 | | | 453 | 0.0 | 28,873 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | |
|----------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3. 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 0 | | 93,500 | |
| (2) 関係会社株式 | | - | | 15,300 | |
| (3) 長期貸付金 | | - | | 7,891 | |
| (4) 破産更生債権等 | | 6,676 | | 6,676 | |
| (5) 長期前払費用 | | 17,217 | | 41,174 | |
| (6) 敷金保証金 | | 238,291 | | 459,425 | |
| (7) その他 | | 129 | | 158 | |
| 貸倒引当金 | | 5,676 | | 6,128 | |
| 投資その他の資産合計 | | 256,638 | 15.9 | 617,998 | 24.6 |
| 固定資産合計 | | 750,572 | 46.4 | 1,537,905 | 61.0 |
| 繰延資産 | | | | | |
| 社債発行費等 | | - | | 8,903 | |
| 繰延資産合計 | | - | - | 8,903 | 0.4 |
| 資産合計 | | 1,616,159 | 100.0 | 2,517,776 | 100.0 |
| (負債の部) | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1. 買掛金 | | 163,115 | | 167,929 | |
| 2. 1年内償還予定の社債 | | - | | 100,000 | |
| 3. 1年内返済予定の長期 借入金 | 1 | 144,120 | | 86,780 | |
| 4. 未払金 | | 83,622 | | 154,942 | |
| 5. 未払費用 | | 23,641 | | 46,728 | |
| 6. 未払法人税等 | | 7,623 | | 12,377 | |
| 7. 未払消費税等 | | 4,800 | | - | |
| 8. 前受金 | | 90,537 | | 34,737 | |
| 9. 預り金 | | 4,389 | | 29,765 | |
| 流動負債合計 | | 521,849 | 32.3 | 633,261 | 25.1 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1. 社債 | | - | | 400,000 | |
| 2. 長期借入金 | 1 | 256,042 | | 161,662 | |
| 3. 預り保証金 | | 31,500 | | 44,500 | |
| 固定負債合計 | | 287,542 | 17.8 | 606,162 | 24.1 |
| 負債合計 | | 809,391 | 50.1 | 1,239,423 | 49.2 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (平成18年9月30日) | | |
|---------|----------|-----------------------|-----------|------------|-----------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | | | |
| 資本金 | 2 | | 511,370 | 31.6 | | - | - |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | 130,987 | | | - | | |
| 資本剰余金合計 | | | 130,987 | 8.1 | | - | - |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 当期末処分利益 | | 164,409 | | | - | | |
| 利益剰余金合計 | | | 164,409 | 10.2 | | - | |
| 資本合計 | | | 806,767 | 49.9 | | - | |
| 負債資本合計 | | | 1,616,159 | 100.0 | | - | |
| (純資産の部) | | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | | |
| 資本金 | | | - | - | | 749,370 | 29.8 |
| 資本剰余金 | | | | | | | |
| 資本準備金 | | - | | | 536,987 | | |
| 資本剰余金合計 | | | - | - | | 536,987 | 21.3 |
| 利益剰余金 | | | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | - | | | 8,003 | | |
| 利益剰余金合計 | | | - | - | | 8,003 | 0.3 |
| 株主資本合計 | | | - | - | | 1,278,353 | 50.8 |
| 純資産合計 | | | - | - | | 1,278,353 | 50.8 |
| 負債純資産合計 | | | - | - | | 2,517,776 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|-------------------|----------|---|-----------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1. 直営店売上高 | | 1,094,876 | | | 1,162,096 | | |
| 2. フランチャイズ関連売上高 | | | | | | | |
| (1) 商品売上高 | | - | | | 1,319,985 | | |
| (2) 運営受託収益 | | - | | | 111,829 | | |
| (3) その他の売上高 | | - | | | 359,457 | | |
| 合計 | 1 | 1,006,232 | 2,101,108 | 100.0 | 1,791,272 | 2,953,368 | 100.0 |
| 売上原価 | | | | | | | |
| 1. 直営店売上原価 | | 997,212 | | | 1,138,436 | | |
| 2. フランチャイズ関連売上原価 | | | | | | | |
| (1) 商品売上原価 | | - | | | 1,109,240 | | |
| (2) 運営受託原価 | | - | | | 95,658 | | |
| (3) その他の売上原価 | | - | | | 56,827 | | |
| 合計 | | 609,235 | 1,606,448 | 76.5 | 1,261,727 | 2,400,163 | 81.3 |
| 売上総利益 | | | 494,660 | 23.5 | | 553,205 | 18.7 |
| 販売費及び一般管理費 | 2 | | 349,672 | 16.6 | | 591,711 | 20.0 |
| 営業利益又は営業損失 () | | | 144,987 | 6.9 | | 38,506 | 1.3 |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1. 受取利息 | | 25 | | | 411 | | |
| 2. 受取協賛金 | | 8,357 | | | 8,072 | | |
| 3. 受取手数料 | | 11,823 | | | 9,981 | | |
| 4. その他 | | 2,391 | 22,597 | 1.1 | 3,986 | 22,452 | 0.8 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1. 支払利息 | | 3,988 | | | 8,610 | | |
| 2. 新株発行費 | | 1,025 | | | - | | |
| 3. 株式交付費 | | - | | | 4,424 | | |
| 4. 株式公開費用 | | - | | | 24,297 | | |
| 5. その他 | | 53 | 5,067 | 0.3 | 2,527 | 39,859 | 1.4 |
| 経常利益又は経常損失 () | | | 162,518 | 7.7 | | 55,913 | 1.9 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1. 店舗売却益 | | 7,559 | | | 18,419 | | |
| 2. 加盟店解約違約金 | | 15,750 | 23,309 | 1.1 | - | 18,419 | 0.6 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|-------------------------------|----------|---|---------|------------|---|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1. 固定資産除却損 | 3 | 14,042 | | | 124 | | |
| 2. 前期損益修正損 | 4 | - | | | 16,946 | | |
| 3. 営業譲受損 | 5 | - | | | 93,708 | | |
| 4. 減損損失 | 6 | - | | | 15,612 | | |
| 5. 敷金解約損失 | | 4,950 | 18,992 | 0.9 | - | 126,391 | 4.2 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 () | | | 166,834 | 7.9 | | 163,886 | 5.5 |
| 法人税、住民税及び事 業税 | | | 2,424 | 0.1 | | 8,527 | 0.3 |
| 当期純利益又は当期純 損失() | | | 164,409 | 7.8 | | 172,413 | 5.8 |
| 当期末処分利益 | | | 164,409 | | | - | |

売上原価明細書

(1) 直営店売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|------------|----------|---|---------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 店舗材料費 | | | 171,945 | 17.2 | | - | - |
| 店舗商品原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品棚卸高 | | - | | | 2,227 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | - | | | 180,544 | | |
| 合計 | | - | - | - | 182,772 | | |
| 3. 期末商品棚卸高 | | - | | | 4,726 | 178,046 | 15.6 |
| 労務費 | | | | | | | |
| 1. 給与手当 | | - | | | 69,199 | | |
| 2. 雑給 | | - | | | 194,874 | | |
| 3. その他 | | - | 256,048 | 25.7 | 12,617 | 276,690 | 24.3 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1. 地代家賃 | | 196,448 | | | 242,732 | | |
| 2. 減価償却費 | | 37,787 | | | 64,500 | | |
| 3. 消耗品費 | | 40,494 | | | 46,979 | | |
| 4. 水道光熱費 | | 61,937 | | | 70,029 | | |
| 5. 賃借料 | | 35,938 | | | 42,025 | | |
| 6. リース料 | | 55,586 | | | 68,646 | | |
| 7. 支払手数料 | | 7,123 | | | 15,509 | | |
| 8. 店舗使用料 | | 18,000 | | | - | | |
| 9. その他 | | 115,902 | 569,218 | 57.1 | 133,277 | 683,699 | 60.1 |
| 直営店売上原価 | | | 997,212 | 100.0 | | 1,138,436 | 100.0 |

コンテンツ(DVD、オンラインゲーム等のソフト)の賃借に係わるものであります。

(2) フランチャイズ関連売上原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | | | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | |
|---------------|----------|---|---------|------------|---|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | 581,484 | 構成比 (%) | 金額(千円) | 1,109,240 | 構成比 (%) |
| 商品売上原価 | | | | | | | |
| 1. 期首商品棚卸高 | | - | | | 6,113 | | |
| 2. 当期商品仕入高 | | - | | | 1,123,493 | | |
| 合計 | | - | | | 1,129,606 | | |
| 3. 期末商品棚卸高 | | - | 581,484 | 95.4 | 20,366 | 87.9 | |
| 運営受託原価 | | | | | | | |
| 1. 給与手当 | | - | | | 53,569 | | |
| 2. 雑給 | | - | | | 14,510 | | |
| 3. 地代家賃 | | - | | | 206,501 | | |
| 4. 減価償却費 | | - | | | 69,379 | | |
| 5. リース料 | | - | | | 56,909 | | |
| 6. その他 | | - | | | 18,110 | | |
| 合計 | | 27,751 | | | 418,980 | | |
| 7. 他勘定振替高 | | - | 27,751 | 4.6 | 323,321 | 7.6 | |
| その他の売上原価 | | | | | | | |
| 1. 開発人件費 | | - | | | 48,517 | | |
| 2. その他 | | - | - | | 8,310 | 4.5 | |
| フランチャイズ関連売上原価 | | | 609,235 | 100.0 | | 100.0 | |
| | | | | | | | |
| | | | | | 1,261,727 | | |

「会計方針の変更」に記載のとおり、従来、販売費及び一般管理費として計上していたスーパーバイジング及び店舗施工監理に関わる費用を当事業年度より売上原価のその他の売上原価に計上する方法に変更しております。

【株主資本等変動計算書】

| | 株主資本 | | | | | 株主資本 合計 | 純資産 合計 |
|----------------------|---------|---------|-------------|-------------|-------------|------------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合計 | 繰越利益 剰余金 | 利益剰余金 合計 | | |
| 平成17年9月30日 残高(千円) | 511,370 | 130,987 | 130,987 | 164,409 | 164,409 | 806,767 | 806,767 |
| 事業年度中の変動 額 | | | | | | | |
| 新株の発行 | 238,000 | 406,000 | 406,000 | | | 644,000 | 644,000 |
| 当期純損失 | | | | 172,413 | 172,413 | 172,413 | 172,413 |
| 事業年度中の変動 額合計(千円) | 238,000 | 406,000 | 406,000 | 172,413 | 172,413 | 172,413 | 172,413 |
| 平成18年9月30日 残高(千円) | 749,370 | 536,987 | 536,987 | 8,003 | 8,003 | 1,278,353 | 1,278,353 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| | | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-------------------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失 () | | 166,834 | 163,886 |
| 減価償却費 | | 62,545 | 141,153 |
| 減損損失 | | - | 15,612 |
| 社債発行費等償却 | | - | 636 |
| 営業権償却 | | 2,875 | - |
| 営業譲受損 | | - | 93,708 |
| 貸倒引当金の増加額 | | 644 | 17,344 |
| 受取利息 | | 25 | 411 |
| 支払利息 | | 3,988 | 8,610 |
| 固定資産除却損 | | 14,042 | 124 |
| 店舗売却益 | | 7,559 | 18,419 |
| 前期損益修正損 | | - | 13,717 |
| 敷金解約損失 | | 4,950 | - |
| 売上債権の増加額 | | 74,649 | 44,529 |
| たな卸資産の増加額 | | 2,505 | 20,130 |
| 仕入債務の増加額 | | 114,951 | 1,608 |
| 前払費用の増加額 | | 27,087 | 21,761 |
| 未収入金の増加額 | | 4,672 | 8,075 |
| 前渡金の増加額 | | 525 | 7,282 |
| 未払費用の増減額 | | 474 | 21,007 |
| 未払消費税等の減少額 | | 2,077 | 6,995 |
| 預り金の増加額 | | 13,005 | 39,375 |
| 前受金の増減額 | | 85,622 | 55,799 |
| その他 | | 5,049 | 29,149 |
| 小計 | | 354,934 | 34,758 |
| 利息及び配当金の受取 額 | | 25 | 411 |
| 利息の支払額 | | 4,515 | 6,631 |
| 法人税等の支払額 | | 1,876 | 2,424 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 348,567 | 26,113 |

| | | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|------------------|----------|---|---|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 定期預金の預入による支出 | | 3 | - |
| 定期預金の払戻による収入 | | 20,000 | 30,000 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | 343,488 | 427,077 |
| 店舗の購入による支出 | | - | 197,607 |
| 店舗の売却による収入 | | 50,000 | 28,242 |
| 無形固定資産の取得による支出 | | 28,757 | 33,450 |
| 子会社株式取得による支出 | | - | 15,300 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | - | 93,500 |
| 敷金保証金の回収による収入 | | - | 27,824 |
| 敷金保証金の取得による支出 | | 165,460 | 229,724 |
| 貸付による支出 | | - | 14,180 |
| 貸付金の回収による収入 | | 1,105 | 2,815 |
| 長期前払費用の取得による支出 | | 5,046 | 37,400 |
| その他 | | 348 | 64 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 471,302 | 959,292 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 社債の発行による収入 | | - | 490,460 |
| 長期借入金による収入 | | 300,000 | - |
| 長期借入金の返済による支出 | | 92,925 | 151,720 |
| 株式の発行による収入 | | 135,600 | 640,575 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 342,675 | 979,316 |
| 現金及び現金同等物の増加額 | | 219,939 | 46,136 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 381,618 | 601,557 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 1 | 601,557 | 647,694 |

【利益処分計算書】

利益処分計算書

| | | 前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月30日) | |
|---------|----------|-----------------------------------|---------|
| | 注記 番号 | 金額(千円) | |
| 当期末処分利益 | | | 164,409 |
| 次期繰越利益 | | | 164,409 |
| | | | |

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---------------------|--|---|
| 1. 有価証券の評価基準及び評価方法 | - その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 | 関係会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のないもの 同左 |
| 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 | (1) 商 品...最終仕入原価法 (2) 貯蔵品...最終仕入原価法 | 同左 |
| 3. 固定資産の減価償却の方法 | (1) 有形固定資産...定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8年～15年 工具器具及び備品 3年～8年 車両運搬具 4年 (2) 無形固定資産...定額法 なお、自社利用目的のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 | (1) 有形固定資産...定率法 同左 また、当社の建物はすべて建物附属設備で構成されております。 (2) 無形固定資産...定額法 同左 |
| 4. 繰延資産の処理方法 | 新株発行費...支出時の費用として処理しております。 | 株式交付費.....支出時の費用として処理しております。 社債発行費等...償還期限に対応して定額法により償却しております。 |
| 5. 引当金の計上基準 | 貸倒引当金...債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。 | 同左 |
| 6. リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|----------------------------|---|--|
| 7. ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によってお ります。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...特定借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する 目的で金利スワップ取引を行って おります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理 によっているため、有効性の評価を 省略しております。</p> | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> |
| 8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> | <p>同左</p> |
| 9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> | <p>同左</p> |

会計方針の変更

| <p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> |
|--|--|
| <p>-</p> | <p>1. 販売費及び一般管理費、売上原価の計上区分の変更 従来、スーパーバイジング及び店舗施工監理に関わる費用は、販売費及び一般管理費として計上していましたが、当事業年度よりフランチャイズ関連売上高と対応させるため、売上原価のその他の売上原価に計上する方法に変更しました。 これは、フランチャイズ関連事業の業容拡大に対応するため組織体制を変更したことによりフランチャイズ関連事業にかかる原価を厳密に把握することが可能になったため行ったものです。 なお、この変更により従来の方法を適用した場合に比べて売上原価は48,517千円増加し、販売費及び一般管理費が同額少なく計上されていますが、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。</p> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。 これにより税引前当期純損失は15,612千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。従来資本の部に相当する金額は純資産合計と同額であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|---------|------------|--------|-------------|---------|---|-----------|------------|---------|------------|--------|--------------|---|---|---------|
| - | <p>(損益計算書)</p> <p>1. フランチャイズ関連売上高の内訳項目である商品売上高、運営受託収益及びその他売上高並びにフランチャイズ関連売上原価の内訳項目である商品売上原価、運営受託原価及びその他売上原価は、フランチャイズ関連事業の業容拡大に伴い、それぞれの項目に重要性が増したことから、商品の販売による収益と役務の給付による収益とを明確に区分し、それぞれの収益区分の収益性を明らかにするため、当事業年度より区分掲記することとしました。</p> <p style="padding-left: 2em;">なお、前事業年度は以下のとおりです。</p> <p>フランチャイズ関連売上高</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>(1) 商品売上高</td><td style="text-align: right;">668,853</td></tr> <tr><td>(2) 運営受託収益</td><td style="text-align: right;">28,896</td></tr> <tr><td>(3) その他の売上高</td><td style="text-align: right;">308,481</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,006,232</td></tr> </table> <p>フランチャイズ関連売上原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="margin-left: 4em;"> <tr><td>(1) 商品売上原価</td><td style="text-align: right;">581,484</td></tr> <tr><td>(2) 運営受託原価</td><td style="text-align: right;">27,751</td></tr> <tr><td>(3) その他の売上原価</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">609,235</td></tr> </table> <p>2. 当事業年度より、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)を適用しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">従来、営業外費用の内訳として表示していた新株発行費は、当事業年度より株式交付費として表示する方法に変更しております。</p> | (1) 商品売上高 | 668,853 | (2) 運営受託収益 | 28,896 | (3) その他の売上高 | 308,481 | 計 | 1,006,232 | (1) 商品売上原価 | 581,484 | (2) 運営受託原価 | 27,751 | (3) その他の売上原価 | - | 計 | 609,235 |
| (1) 商品売上高 | 668,853 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 運営受託収益 | 28,896 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) その他の売上高 | 308,481 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,006,232 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (1) 商品売上原価 | 581,484 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (2) 運営受託原価 | 27,751 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (3) その他の売上原価 | - | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 609,235 | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|-------|-----------|---------|----|---------|-----------|-------|-----------|---------|--------|--------|------|---------|-------|--------|-------|---------|-----------|-------|-----------|---------|----|---------|-----------|-------|-----------|---------|--------|--------|------|---|--------|--------|---------|--------|--------|--------|-------|-------|----|---------|----------|---------|-----------|--------|
| - | <p>(売上原価明細書)</p> <p>店舗材料費は実態をより適切に示すため、当事業年度より店舗商品原価に変更しております。</p> <p>また、店舗商品原価及び労務費、商品売上原価及び運営受託原価は、発生の総額をより適切に示すため、当事業年度より内訳を設けることとしました。</p> <p>各項目の前事業年度の内訳は以下のとおりです。</p> <p>店舗商品原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1．期首商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,316</td> </tr> <tr> <td>2．当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">171,856</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">174,172</td> </tr> <tr> <td>3．期末商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,227</td> </tr> <tr> <td>差引：店舗商品原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171,945</td> </tr> </table> <p>労務費</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1．給与手当</td> <td style="text-align: right;">56,370</td> </tr> <tr> <td>2．雑給</td> <td style="text-align: right;">188,912</td> </tr> <tr> <td>3．その他</td> <td style="text-align: right;">10,766</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">労務費 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">256,048</td> </tr> </table> <p>商品売上原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1．期首商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">2,366</td> </tr> <tr> <td>2．当期商品仕入高</td> <td style="text-align: right;">585,231</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">587,597</td> </tr> <tr> <td>3．期末商品棚卸高</td> <td style="text-align: right;">6,113</td> </tr> <tr> <td>差引：商品売上原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">581,484</td> </tr> </table> <p>運営受託原価</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1．給与手当</td> <td style="text-align: right;">15,069</td> </tr> <tr> <td>2．雑給</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td>3．地代家賃</td> <td style="text-align: right;">82,139</td> </tr> <tr> <td>4．減価償却費</td> <td style="text-align: right;">24,517</td> </tr> <tr> <td>5．リース料</td> <td style="text-align: right;">17,774</td> </tr> <tr> <td>6．その他</td> <td style="text-align: right;">3,890</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">143,391</td> </tr> <tr> <td>7．他勘定振替高</td> <td style="text-align: right;">115,639</td> </tr> <tr> <td>差引：運営受託原価</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,751</td> </tr> </table> <p>(キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>敷金保証金の回収による収入は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。前事業年度は、投資活動によるキャッシュ・フローのその他に377千円含まれております。</p> | 1．期首商品棚卸高 | 2,316 | 2．当期商品仕入高 | 171,856 | 合計 | 174,172 | 3．期末商品棚卸高 | 2,227 | 差引：店舗商品原価 | 171,945 | 1．給与手当 | 56,370 | 2．雑給 | 188,912 | 3．その他 | 10,766 | 労務費 計 | 256,048 | 1．期首商品棚卸高 | 2,366 | 2．当期商品仕入高 | 585,231 | 合計 | 587,597 | 3．期末商品棚卸高 | 6,113 | 差引：商品売上原価 | 581,484 | 1．給与手当 | 15,069 | 2．雑給 | - | 3．地代家賃 | 82,139 | 4．減価償却費 | 24,517 | 5．リース料 | 17,774 | 6．その他 | 3,890 | 合計 | 143,391 | 7．他勘定振替高 | 115,639 | 差引：運営受託原価 | 27,751 |
| 1．期首商品棚卸高 | 2,316 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2．当期商品仕入高 | 171,856 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 174,172 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3．期末商品棚卸高 | 2,227 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：店舗商品原価 | 171,945 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1．給与手当 | 56,370 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2．雑給 | 188,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3．その他 | 10,766 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 労務費 計 | 256,048 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1．期首商品棚卸高 | 2,366 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2．当期商品仕入高 | 585,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 587,597 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3．期末商品棚卸高 | 6,113 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：商品売上原価 | 581,484 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1．給与手当 | 15,069 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 2．雑給 | - | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 3．地代家賃 | 82,139 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 4．減価償却費 | 24,517 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 5．リース料 | 17,774 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 6．その他 | 3,890 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 143,391 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 7．他勘定振替高 | 115,639 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 差引：運営受託原価 | 27,751 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成17年9月30日) | 当事業年度 (平成18年9月30日) |
|---|-------------------------------|
| <p>1. 定期預金 30,000千円 上記資産については1年内返済予定の長期借入金 33,600千円及び長期借入金7,600千円の担保に供して おります。</p> <p>2. 会社が発行する株式の総数 普通株式 56,000株 発行済株式総数 普通株式14,112.75株</p> <p>3. 平成16年12月24日開催の定時株主総会において下 記の欠損填補をおこなっております。 資本準備金 212,571千円</p> | <p>1. -</p> <p>-</p> <p>-</p> |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|--|
| 1 . - | 1 . その他の売上高の内訳は次のとおりであります。 ロイヤリティ 108,976千円 フランチャイズ加盟金 37,000千円 開店時コンサルティング料 161,837千円 その他 51,643千円 <hr/> 合計 359,457千円 |
| 2 . 販売費に属する費用のおおよその割合は58.8%、 一般管理費に属する費用のおおよその割合は 41.2%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 32,910千円 給与手当 107,156千円 広告宣伝費 8,582千円 旅費交通費 20,537千円 支払手数料 76,115千円 貸倒引当金繰入額 2,557千円 減価償却費 1,991千円 | 2 . 販売費及び一般管理費のうち、販売費に属する 費用及び一般管理費に属する費用のそれぞれの割 合は51.5%、48.5%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 役員報酬 33,965千円 給与手当 179,266千円 広告宣伝費 14,213千円 旅費交通費 42,982千円 支払手数料 15,537千円 地代家賃 29,881千円 支払報酬 36,381千円 貸倒引当金繰入額 14,115千円 減価償却費 7,273千円 |
| 3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 11,667千円 工具器具及び備品 2,375千円 <hr/> 計 14,042千円 | 3 . 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具器具及び備品 124千円 |
| 4 . - | 4 . 前期損益修正損の内容は次のとおりであります。 過年度における工具器具 及び備品の滅失 1,295千円 過年度におけるリース資 産の滅失 12,422千円 前期末における貸倒引当 金不足額 3,228千円 <hr/> 合計 16,946千円 |
| 5 . - | 5 . 営業譲受損の内容は次のとおりであります。 八王子駅前店 52,945千円 川越店 28,571千円 金沢駅西店 12,192千円 <hr/> 合計 93,708千円 |

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | |
|---|---|-----|----------|----|------|------|--------|-----|----------|
| 6 . - | <p>6 . 当事業年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th>店舗名</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>心齋橋店</td> <td>運営受託店舗</td> <td>建物等</td> <td>15,612千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、独立したキャッシュ・フローの生成単位である各店舗毎に資産をグルーピングしており、営業活動及び運営受託による損益が継続してマイナスとなる店舗について減損の兆候を把握し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて減損損失を計上しております。</p> <p>その内訳は、建物15,323千円、工具器具及び備品288千円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により算定しており、将来キャッシュ・フローを8.8%で割り引いて計算しております。</p> | 店舗名 | 用途 | 種類 | 減損損失 | 心齋橋店 | 運営受託店舗 | 建物等 | 15,612千円 |
| 店舗名 | 用途 | 種類 | 減損損失 | | | | | | |
| 心齋橋店 | 運営受託店舗 | 建物等 | 15,612千円 | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末株式数 (株) | 当期増加株式数(株) | 当期減少株式数(株) | 当事業年度末株式数 (株) |
|-------|------------------|------------|------------|------------------|
| 普通株式 | 14,112.75 | 2,000 | - | 16,112.75 |

(注) 増加の内容は、公募増資により2,000株の新株発行(払込期日:平成17年11月28日)を実施したことによるものであります。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | |
|--|---|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|--|----------|-----------|------------------|----------|-----------|-----------|
| <p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">641,561千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">40,003千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,557千円</td> </tr> </table> <p>2 . 重要な非資金取引の内容 平成16年12月24日付で資本準備金212,571千円の取崩による欠損填補を実施しております。</p> | 現金及び預金勘定 | 641,561千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 40,003千円 | 現金及び現金同等物 | 601,557千円 | <p>1 . 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">657,700千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10,005千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">647,694千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">-</p> | 現金及び預金勘定 | 657,700千円 | 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,005千円 | 現金及び現金同等物 | 647,694千円 |
| 現金及び預金勘定 | 641,561千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 40,003千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 601,557千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び預金勘定 | 657,700千円 | | | | | | | | | | | | |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 10,005千円 | | | | | | | | | | | | |
| 現金及び現金同等物 | 647,694千円 | | | | | | | | | | | | |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|--------------------|--------------------|-----------------|----|----|----|----|-------|-------|-----|-------|----------|---------|---------|---------|--------|--------|-------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|----------|----------|----------|---------|---------|---|--|-----------------|--------------------|-----------------|-------|-------|-----|-----|----------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|----|---------|---------|---------|-----|-----------|-----|-----------|----|-----------|--------|-----------|----------|-----------|---------|----------|
| <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">44</td> <td style="text-align: center;">11</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,670</td> <td style="text-align: center;">572</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">438,296</td> <td style="text-align: center;">107,670</td> <td style="text-align: center;">330,626</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">19,004</td> <td style="text-align: center;">4,781</td> <td style="text-align: center;">14,222</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">459,015</td> <td style="text-align: center;">113,036</td> <td style="text-align: center;">345,979</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">111,406千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">244,801千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">356,207千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">83,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">76,607千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8,839千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額として、各期への配分方法は、利息法によっております。</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 建物 | 44 | 11 | 32 | 車両運搬具 | 1,670 | 572 | 1,098 | 工具器具及び備品 | 438,296 | 107,670 | 330,626 | ソフトウェア | 19,004 | 4,781 | 14,222 | 合計 | 459,015 | 113,036 | 345,979 | 1年内 | 111,406千円 | 1年超 | 244,801千円 | 合計 | 356,207千円 | 支払リース料 | 83,336千円 | 減価償却費相当額 | 76,607千円 | 支払利息相当額 | 8,839千円 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">1,670</td> <td style="text-align: center;">836</td> <td style="text-align: center;">834</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: center;">596,571</td> <td style="text-align: center;">159,590</td> <td style="text-align: center;">436,980</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">104,531</td> <td style="text-align: center;">21,559</td> <td style="text-align: center;">82,972</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">702,773</td> <td style="text-align: center;">181,986</td> <td style="text-align: center;">520,787</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">161,197千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">375,405千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">536,603千円</td> </tr> </table> <p>3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">145,634千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">133,776千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">15,223千円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>5. 利息相当額の算定方法 同左</p> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 車両運搬具 | 1,670 | 836 | 834 | 工具器具及び備品 | 596,571 | 159,590 | 436,980 | ソフトウェア | 104,531 | 21,559 | 82,972 | 合計 | 702,773 | 181,986 | 520,787 | 1年内 | 161,197千円 | 1年超 | 375,405千円 | 合計 | 536,603千円 | 支払リース料 | 145,634千円 | 減価償却費相当額 | 133,776千円 | 支払利息相当額 | 15,223千円 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 44 | 11 | 32 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,670 | 572 | 1,098 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 438,296 | 107,670 | 330,626 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 19,004 | 4,781 | 14,222 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 459,015 | 113,036 | 345,979 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 111,406千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 244,801千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 356,207千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 83,336千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 76,607千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 8,839千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 1,670 | 836 | 834 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具及び備品 | 596,571 | 159,590 | 436,980 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ソフトウェア | 104,531 | 21,559 | 82,972 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 702,773 | 181,986 | 520,787 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 161,197千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 375,405千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 536,603千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 145,634千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 133,776千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払利息相当額 | 15,223千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

時価評価されていない主な有価証券の内容

| | 前事業年度(平成17年9月30日) | 当事業年度(平成18年9月30日) |
|---------|-------------------|-------------------|
| | 貸借対照表計上額(千円) | 貸借対照表計上額(千円) |
| その他有価証券 | | |
| 非上場株式 | 0 | 93,500 |

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

| | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|-----------------|---|---|
| (1)取引内容及び利用目的 | 変動金利支払いの借入金について将来の取引市場での金利上昇が支払利息に影響を及ぼす影響を軽減する目的で、金利スワップ取引を利用しております。 | 同左 |
| (2)取引に対する取組方針 | 将来の金利の変動によるリスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的のデリバティブ取引は行なわない方針であります。 なお、デリバティブ取引を利用して、ヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・特定借入金の支払金利 ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価を省略しております。 | 同左 |
| (3)取引に係るリスクの内容 | 金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。 | 同左 |
| (4)取引に係るリスク管理体制 | 契約締結時には、取締役会の決裁を受けることとしております。 | 同左 |

2. 取引の時価等に関する事項

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象からは除いております。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象からは除いております。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、退職給付制度を採用していないため該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成17年9月30日) | 当事業年度 (平成18年9月30日) |
|--|---|
| 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (千円) | 1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳 (千円) |
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 減価償却超過額 | 減価償却超過額 |
| 貸倒引当金繰入限度超過額 | 貸倒引当金繰入限度超過額 |
| 税務上の繰越欠損金 | 税務上の繰越欠損金 |
| その他 | 営業譲受損否認 |
| 小計 | 減損損失 |
| 評価性引当額 | その他 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| | |
| 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (%) | 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 |
| 法定実効税率 | 当期純損失であるため記載を省略しております。 |
| (調整) | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | |
| 住民税均等割 | |
| 評価性引当額の増減 | |
| その他 | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は関連会社がありませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1.ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

| | 平成17年9月期ストック・オプション | | 平成18年9月期 ストック・オプション |
|--------------------------|----------------------------------|---------------------------|----------------------------|
| | 当社取締役5名、当社監査役3名、当社従業員27名、社外協力者4名 | 当社従業員13名、社外協力者1名 | 当社取締役2名、当社従業員49名 |
| 株式の種類別のストック・オプションの付与数(注) | 普通株式 1,416株 | 普通株式 84株 | 普通株式 500株 |
| 付与日 | 平成17年3月28日 | 平成17年8月18日 | 平成18年4月25日 |
| 権利確定条件 | 条件は付与されておりません。 | 同左 | 同左 |
| 対象勤務期間 | 対象勤務期間の定めはありません。 | 同左 | 同左 |
| 権利行使期間 | 平成17年3月29日から平成26年12月24日まで | 平成17年8月19日から平成26年12月24日まで | 平成19年12月31日から平成27年12月30日まで |

(注)株式数に換算して記載しております。なお、平成17年7月11日の取締役会決議により、平成17年8月5日付で、普通株式1株を3株に分割しており、これによる株式数の調整を行っております。

(2)ストック・オプションの規模及び変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプション数

| | 平成17年3月28日付与 | 平成17年8月18日付与 | 平成18年4月25日付与 |
|----------|--------------|--------------|--------------|
| 権利確定前(株) | | | |
| 前事業年度末 | - | - | - |
| 付与 | - | - | 500 |
| 失効 | - | - | 36 |
| 権利確定 | - | - | - |
| 未確定残 | - | - | 464 |
| 権利確定後(株) | | | |
| 前事業年度末 | 1,404 | 84 | - |
| 権利確定 | - | - | - |
| 権利行使 | - | - | - |
| 失効 | 21 | 15 | - |
| 未行使残 | 1,383 | 69 | - |

単価情報

| | 平成17年3月28日付与 | 平成17年8月18日付与 | 平成18年4月25日付与 |
|-----------------|--------------|--------------|--------------|
| 権利行使価格 (円) | 200,000 | 333,300 | 351,700 |
| 行使時平均株価 (円) | - | - | - |
| 公正な評価単価(付与日)(円) | - | - | - |

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|------------|------------|------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|-----------------|--------------|--------|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 (個人) 及びその 近親者 | 馬場正信 | 埼玉県 川口市 | | 当社代表取締役 | (被所有) 直接45.6 | | | リース債務被保証 1 | 8,945 | | |
| | | | | | | | | 借入債務被保証 2 | 44,162 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃借債務被保証 3 | 1,803 | | |
| | | | | | | | | 個人費用立替 | 1,219 | 立替金 | 501 |
| 主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有している会社等 | (有)アイエルジェイ | 東京都 北区 | 3,000 | 不動産賃貸仲介業 | 当社代表取締役馬場正信の配偶者の実兄が100%所有 | | 店舗の賃貸借 | 店舗の賃借 4 | 29,537 | 前払費用 | 2,854 |
| | | | | | | | | 店舗敷金 4 | | 敷金保証金 | 3,000 |
| | | | | | | | | 店舗礼金 4 | | 長期前払費用 | 2,584 |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 馬場正信のリース債務被保証、借入債務被保証及び不動産賃借債務被保証については期末残高を記載しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- 1 リース債務に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 2 銀行借入に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 3 不動産賃貸借に係る賃借料に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。
- 4 店舗の賃貸借に係る賃借料等であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

役員及び個人主要株主等

| 属性 | 氏名及び名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容又は職業 | 議決権等の所有（被所有）割合 (%) | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|---|------------|------------|------------------|-----------|---------------------------|--------|--------|-----------------|--------------|----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 | 事業上の関係 | | | | |
| 主要株主 (個人) 及びその 近親者 | 馬場正信 | 埼玉県 川口市 | | 当社代表取締役 | (被所有) 直接39.3 | | | 借入債務被保証 1 | 1,444 | | |
| | | | | | | | | 不動産賃借債務被保証 2 | 2,192 | | |
| | | | | | | | | 個人費用立替 | 5,313 | | |
| 主要株主 (個人) 及びその 近親者が 議決権の 過半数を 所有している会社等 | (有)アイエルジェイ | 東京都 北区 | 3,000 | 不動産賃貸仲介業 | 当社代表取締役馬場正信の配偶者の実兄が100%所有 | | 店舗の賃貸借 | 店舗の賃借 3 | 14,768 | | |
| | | | | | | | | 店舗敷金の返還 | 3,000 | | |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．馬場正信の借入債務被保証及び不動産賃借債務被保証については期末残高を記載しております。

3．有限会社アイエルジェイとの賃貸借契約は平成18年3月31日をもって解消しております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

1 銀行借入に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

2 不動産賃借に係る賃借料に対する債務被保証であります。なお、保証料の支払は行っておりません。

3 店舗の賃貸借に係る賃借料等であり、近隣の取引実勢等に基づいて決定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|--|--|
| <p>1株当たり純資産額 57,165.84円 1株当たり当期純利益金額 11,692.62円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。</p> <p>当社は、平成17年8月5日付で株式1株につき3株の割合で株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首で行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 37,719.89円 1株当たり当期純利益金額 1,188.63円</p> | <p>1株当たり純資産額 79,338.00円 1株当たり当期純損失金額 10,915.71円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。</p> |

(注) 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|---|
| 当期純利益又は当期純損失()(千円) | 164,409 | 172,413 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| (うち利益処分による役員賞与金) | (-) | (-) |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円) | 164,409 | 172,413 |
| 期中平均株式数(株) | 14,061 | 15,795 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権1種類 (新株予約権の目的となる株式の数 1,488株) | 新株予約権2種類 (新株予約権の目的となる株式の数 1,916株) |

(重要な後発事象)

| 前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日) | 当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日) |
|---|---|
| <p>(公募による新株発行)</p> <p>平成17年10月26日及び平成17年11月8日開催の取締役会において、新株式の発行を決議し、平成17年11月28日に払込が完了いたしました。</p> <p>この結果、平成17年11月28日付で資本金は749,370千円、発行済株式総数は16,112.75株となっております。</p> <p>募集方法 : 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>発行する株式の種類及び数 : 普通株式 2,000株</p> <p>発行価格 : 1株につき 350,000円 一般募集はこの価格にて行いました。</p> <p>引受価額 : 1株につき 322,000円 この価額は当社が引受人より1株当たりの新株式払込金として受取った金額であります。</p> <p>なお、発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。</p> <p>発行価額 : 1株につき 238,000円 (資本組入額 119,000円)</p> <p>発行価額の総額 : 476,000千円</p> <p>払込金額の総額 : 644,000千円</p> <p>資本組入額の総額 : 238,000千円</p> <p>払込期日 : 平成17年11月28日</p> <p>配当起算日 : 平成17年10月1日</p> <p>資金の使途 : 新規出店資金に充当</p> | - |

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| | | 銘 柄 | 株数 | 貸借対照表計上額 |
|--------|-------------|---------------------|------|----------|
| 投資有価証券 | その他 有価証券 | 株式会社ネオ・インデックス | 100株 | 90,000千円 |
| | | 株式会社日本プロバスケットボールリーグ | 25株 | 3,000千円 |
| | | 株式会社エムズアイ | 10株 | 500千円 |
| | | その他 1 銘柄 | 100株 | 0千円 |
| | | 小 計 | 235株 | 93,500千円 |
| | | 合 計 | 235株 | 93,500千円 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|---------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 563,875 | 447,183 | 24,137 (15,323) | 986,920 | 216,294 | 118,148 | 770,625 |
| 構築物 | - | 843 | - | 843 | 22 | 22 | 820 |
| 車両運搬具 | 4,879 | - | - | 4,879 | 4,110 | 598 | 768 |
| 工具器具及び備品 | 69,019 | 20,692 | 18,805 (288) | 70,907 | 42,914 | 17,352 | 27,992 |
| 建設仮勘定 | - | 295,122 | 204,295 | 90,827 | - | - | 90,827 |
| 有形固定資産計 | 637,774 | 763,841 | 247,238 (15,612) | 1,154,377 | 263,343 | 136,122 | 891,034 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| ソフトウェア | 710 | 30,300 | - | 31,010 | 5,373 | 5,030 | 25,636 |
| ソフトウェア仮勘定 | - | 3,150 | - | 3,150 | - | - | 3,150 |
| 電話加入権 | 87 | - | - | 87 | - | - | 87 |
| 無形固定資産計 | 797 | 33,450 | - | 34,247 | 5,373 | 5,030 | 28,873 |
| 長期前払費用 | 22,755 | 37,607 | 14,284 | 46,079 | 4,904 | 6,095 | 41,174 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| 社債発行費等 | - | 9,539 | - | 9,539 | 636 | 636 | 8,903 |
| 繰延資産計 | - | 9,539 | - | 9,539 | 636 | 636 | 8,903 |

(注) 1. 当期減少額のうち、()内は内書きで減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。

(当期増加額のうち主なもの)

| | | |
|----------------|--------|----------|
| 川越店の購入 | 建物 | 27,256千円 |
| 金沢駅西店の購入 | 建物 | 35,720千円 |
| サンライズ蒲田店の出店 | 建物 | 65,589千円 |
| わらび西口店の出店 | 建物 | 96,352千円 |
| B i V i 沼津店の出店 | 建物 | 46,373千円 |
| 沖縄国際通り店の出店 | 建物 | 37,592千円 |
| ららぽーと豊洲店の出店 | 建設仮勘定 | 85,805千円 |
| 川越店の改修 | 建物 | 16,400千円 |
| 東陽町店の改修 | 建物 | 16,530千円 |
| 葛西店の改修 | 建物 | 33,396千円 |
| なんば店の改修 | 建物 | 29,750千円 |
| 携帯サイトソフト購入 | ソフトウェア | 30,000千円 |
| 銀座店の敷金 | 長期前払費用 | 23,579千円 |

(当期減少額のうち主なもの)

| | | |
|----------|----------|---------|
| 赤羽西口店の売却 | 建物 | 8,759千円 |
| | 工具器具及び備品 | 4,485千円 |
| 過年度の減失 | 建物 | 55千円 |
| | 工具器具及び備品 | 9,651千円 |

【社債明細表】

| 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 利率(%) | 担保 | 償還期限 |
|----------|------------|---------------|----------------------|-------|----|------------|
| 第1回無担保社債 | 平成18年6月30日 | - | 500,000 (100,000) | 1.42 | なし | 平成23年6月29日 |
| 合計 | - | - | 500,000 (100,000) | - | - | - |

(注) 1. ()内は内書きで、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

| 1年以内(千円) | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|----------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 | 100,000 |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------------|
| 1年内返済予定の長期借入金 | 144,120 | 86,780 | 1.66 | - |
| 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。) | 256,042 | 161,662 | 1.54 | 平成19年11月30日 ~ 平成22年8月31日 |
| 計 | 400,162 | 248,442 | - | - |

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年内に返済予定のものを除く。)の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (千円) | 2年超3年以内 (千円) | 3年超4年以内 (千円) | 4年超5年以内 (千円) |
|-------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 長期借入金 | 81,662 | 40,000 | 40,000 | - |

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 7,247 | 18,915 | - | 1,570 | 24,592 |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」の金額は、洗替による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

| 区分 | 金額(千円) |
|------|---------|
| 現金 | 17,475 |
| 預金 | |
| 当座預金 | 751 |
| 普通預金 | 629,467 |
| 定期預金 | 10,005 |
| 小計 | 640,224 |
| 合計 | 657,700 |

売掛金

(イ) 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------------------|---------|
| 大友アソシエーツ有限会社 | 28,571 |
| 株式会社ジャパンウェストコーストトレーディング | 21,000 |
| 有限会社小島ブラザーズ | 17,850 |
| 株式会社オズキ | 12,156 |
| 有限会社L・H・R | 12,125 |
| その他 | 90,661 |
| 合計 | 182,364 |

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) | 当期発生高 (千円) | 当期回収高 (千円) | 次期繰越高 (千円) | 回収率(%) | 滞留期間(日) |
|---------------|---------------|---------------|---------------|------------------------------------|-------------------------|
| (A) | (B) | (C) | (D) | $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$ | $\frac{(A) + (D)}{(B)}$ |
| 137,835 | 1,880,836 | 1,836,306 | 182,364 | 91.0 | 31.1 |

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

| 品目 | 金額(千円) |
|---------------|--------|
| フランチャイズ店舗向け商材 | 20,366 |
| 食材等 | 4,726 |
| 合計 | 25,092 |

貯蔵品

| 品目 | 金額（千円） |
|-----------|--------|
| 開店前店舗の消耗品 | 4,460 |
| 会員カード等 | 2,491 |
| 合計 | 6,952 |

敷金保証金

| 相手先 | 金額（千円） |
|--------------|---------|
| 三井不動産株式会社 | 100,000 |
| プライムリーテル有限公司 | 35,368 |
| 永和不動産株式会社 | 27,513 |
| アパホテル株式会社 | 27,000 |
| 東急不動産株式会社 | 26,473 |
| その他 | 243,070 |
| 合計 | 459,425 |

買掛金

| 相手先 | 金額（千円） |
|----------------------|---------|
| 株式会社千代田物産 | 23,087 |
| 日本雑誌販売株式会社 | 22,156 |
| リーテイルブランディング株式会社 | 18,824 |
| 株式会社コナミデジタルエンタテインメント | 16,291 |
| 北陸コカ・コーラボトリング株式会社 | 9,449 |
| その他 | 78,119 |
| 合計 | 167,929 |

未払金

| 相手先 | 金額（千円） |
|------------------|---------|
| 株式会社アズ | 59,298 |
| 株式会社協同工芸社 | 8,505 |
| 有限会社建成社 | 6,825 |
| リーテイルブランディング株式会社 | 5,724 |
| 首都圏リース株式会社 | 5,186 |
| その他 | 69,403 |
| 合計 | 154,942 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|----------|--|
| 決算期 | 9月30日 |
| 定時株主総会 | 事業年度末日の翌日から3か月以内 |
| 基準日 | 9月30日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券 |
| 中間配当基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | - |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 印紙税相当額の手数料及びこれに係る消費税相当額 |
| 端株の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 |
| 株主名簿管理人 | 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 |
| 取次所 | みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告により行ないます。ただし、電子公告によることができない事故 その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに記載しており、そのアドレスは次の とおりであります。 http://www.aprecio.co.jp/companyinfo/ |
| 株主に対する特典 | 毎年3月31日及び9月30日現在の株主に対し無料クーポン券を贈呈 |

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成17年10月26日関東財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成17年11月9日、平成17年11月17日、平成17年11月24日、平成18年6月16日及び平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (3) 有価証券報告書及びその添付書類
事業年度（第6期）（自平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）平成18年1月4日関東財務局長に提出。
- (4) 有価証券報告書の訂正報告書
平成18年6月16日及び平成18年12月25日関東財務局長に提出。
- (5) 半期報告書及びその添付書類
平成18年6月20日関東財務局長に提出。
- (6) 半期報告書の訂正報告書
平成18年12月25日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月30日

株式会社 アプレシオ
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 高橋 廣 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 畠山 伸 一
業務執行社員

指定社員 公認会計士 栗原 学
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプレシオの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アプレシオの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月26日

株式会社アプレシオ

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹山 勝則 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯室 進康 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アプレシオの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第7期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アプレシオの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計方針の変更1. に記載されているとおり、会社は、当事業年度よりスーパーバイジング及び店舗施工監理に関わる費用を、従来の販売費及び一般管理費から売上原価に計上する方法に変更している。
2. 会計方針の変更2. 及び3. に記載されているとおり、会社は、当事業年度より固定資産の減損に係る会計基準及び貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準を適用しているため、これらの会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。